



人文機構の財務レポート

2023



FINANCIAL REPORT 2023

令和4事業年度 財務レポート

令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構（人文機構）は、平成 16 年（2004 年）に国立大学法人化とともに設立された人間文化の研究組織です。当初は 5 研究機関で発足し、平成 21 年 10 月から国立国語研究所が加わり 6 研究機関となっています。本機構は、これら 6 つの研究機関が、それぞれの設立目的を果たしながら基盤研究を進めるとともに、学問的伝統の枠を越えて相補的に結びつき、自然環境をも視野にいれた人間文化の研究組織として、大学共同利用の総合的研究拠点を形成するものです。

機構では、財務に関する情報のみならず機構の目標や事業成果を含めた情報を統合し、ステークホルダーの皆さまに適切に開示するべく、2019 年度から「人文機構の財務レポート」をとりまとめています。

今後も、皆さまに人文機構の魅力を少しでも多くお伝えできるようブラッシュアップを重ねていきますので、貴重なご意見等お寄せいただければ幸いです。

人文機構の財務レポート 2023

目次

1	人文機構の概要	1
	機構長メッセージ	
	基本データ	
2	ミッションとビジョン	5
	人文機構のミッションとビジョン	
	人間文化研究創発センター　—開かれた人間文化研究をめざして—	
3	ガバナンス	7
	ガバナンス強化に向けた取組	
	公的研究費の不正使用防止・研究活動上の不正行為防止のための取組	
	男女共同参画に向けた取組	
4	人文機構の各機関	9
	国立歴史民俗博物館	
	国文学研究資料館	
	国立国語研究所	
	国際日本文化研究センター	
	総合地球環境学研究所	
	国立民族学博物館	
	機構本部	
5	決算の概要	17
6	機構長のリーダーシップに基づく機能強化	29

1 人文機構の概要

機構長メッセージ

人間文化研究機構（人文機構）は、人間の文化や社会を研究する6つの大学共同利用機関からなる法人です。構成機関である国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館は、それぞれの研究分野における国際的な中核研究拠点として、国内外の大学等研究機関、研究者と連携して基盤的研究及び学際的研究の推進を目的として、研究資源の構築、実証的研究、理論的研究を進めるとともに、自然科学との連携も含めた新しい研究領域の創成に取り組んでいます。

人間の文化や社会は時代、場所、環境など様々な要因によりその内容は多様です。また同時に、各地の文化や社会は普遍性をもっています。このような多様性や普遍性は、人類が生み出してきた資産であり、そこには人間の英知が凝縮されています。そこから人間の文化・社会の全体を探るために、人間文化研究機構では膨大な資料を蓄積してきました。

個別の大学では維持が困難な大規模な施設設備や膨大な資料・情報などを国内外の大学や研究機関などの研究者に提供し、それを通じて効果的な共同研究を実施することが大学共同利用機関の使命です。人間文化研究機構は、各機関が所蔵するこれらの膨大な資料の公開やそれを活用した共同研究を通じて、人間文化のより広く深い理解を達成し、さらにそれを研究者コミュニティだけでなく、社会に還元することにより、人間文化とは何か、自然と人間の調和とは何か、科学技術と人間性とは共存する未来社会はどのようなものかを問い続けます。

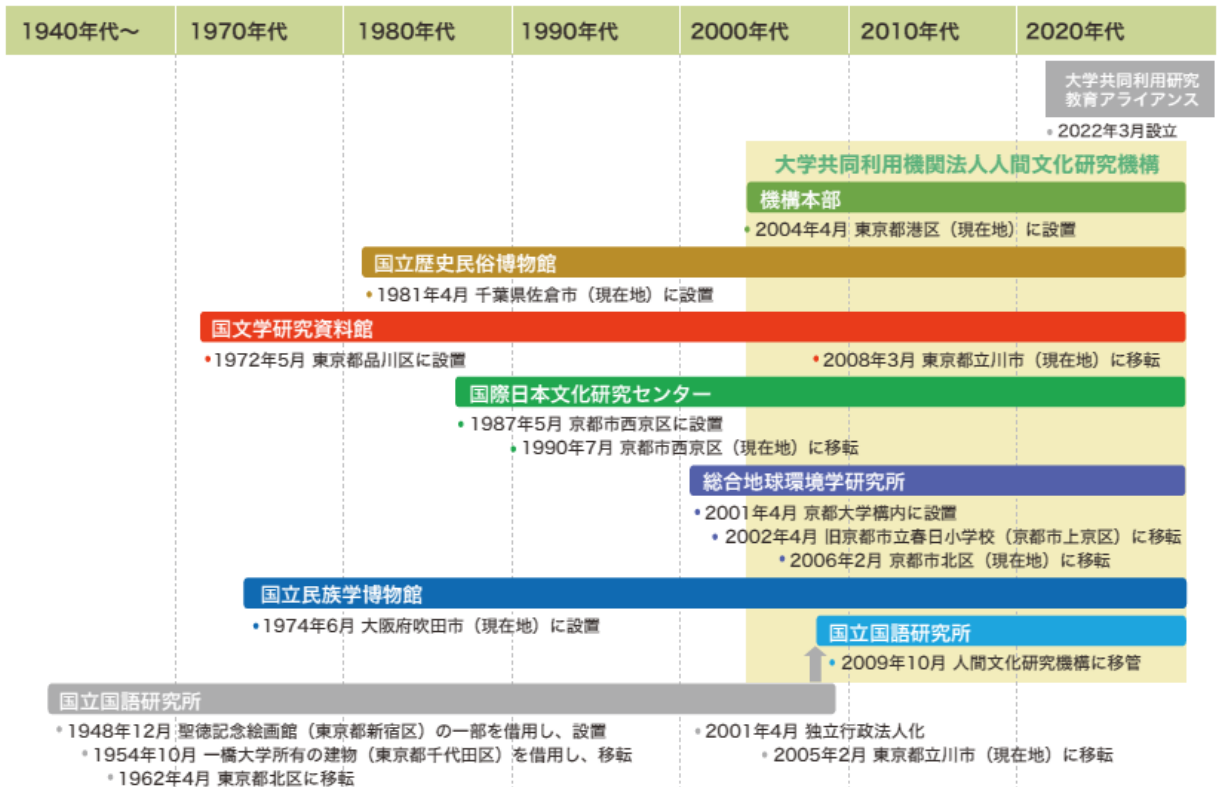


■ 人文機構 各機関の連環

■ 各機関の所在地と外観



機構と各機関の沿革図



人文機構の基本データ



役教職員数 (令和4年5月)

役員 7名 (常勤4名・非常勤3名)
 教員 434名 (常勤237名・非常勤197名)
 職員 254名 ※常勤職員数



共同研究件数・ 共同研究者数 (令和4年度)

共同研究実施件数 **229** 件
 共同研究者数 **3398** 名

機構の各機関は、全国の大学等では個別に収集し得ない各専門分野における膨大な研究資料やデータベース、実験施設を有しています。所属資料の他機関への貸し出しや機構外研究者に



指導学生数※ (学生数令和4年5月)

総合研究大学院大学
 先端学術院 (博士後期課程) **57** 名

人類文化研究 23名 (国立民族学博物館)
 国際日本研究 16名 (国際日本文化研究センター)
 日本歴史研究 12名 (国立歴史民俗博物館)
 日本文学研究 6名 (国立歴史民俗博物館)
 日本語言語科学 ※23年度新設 (国立国語研究所)
 総合地球環境学 ※23年度新設 (総合地球環境学研究所)

国立大学法人総合研究大学院大学 (総研大) の基盤機関として、各機関の特色を生かした6つのコース (博士後期課程) を設置し、高い専門性と広い視野を持った研究者を育成しています。

よる資料調査、大学におけるゼミなどにも利用されるなど、国内外の研究機関・研究者の共同利用・共同研究に供しています。

機関名	共同研究件数	総数(人)	国立大学	大学共同利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
機構本部 (人間文化研究創発センター)	14	566	167	151	20	124	52	6	32	14
国立歴史民俗博物館	42	261	73	3	7	80	50	12	19	17
国文学研究資料館	34	208	51	10	10	83	19	9	17	9
国立国語研究所	35	668	262	9	29	186	18	21	100	43
国際日本文化研究センター	16	658	166	4	35	266	8	33	79	67
総合地球環境学研究所	18	467	187	3	31	61	53	27	91	14
国立民族学博物館	70	570	180	17	30	187	61	16	48	31
複数機関 (IU-REAL)	0	(※共同研究員数は、それぞれの受入機関に計上)								
機構全体	229	3398	1086	197	162	987	261	124	386	195



研究者の受入れ人数 (令和4年度)

研究者の受入れ人数 **191** 名

各種受入れ制度に基づいて国内外から研究員の受入れを行い、各機関の施設、設備、文献、標本資料等の利用を許可するなど、研究環境の提供を積極的に行っています。

	国立歴史民俗博物館	国文学研究資料館	国立国語研究所	国際日本文化研究センター	総合地球環境学研究所	国立民族学博物館	計
日本学術振興会特別研究員	0	2	1	1	2	5	11
日本学術振興会外国人特別研究員	0	0	3	3	1	2	9
その他の外来研究員	2	7	8	38	9	82	146
外国人研究員招へい	3	0	0	15	4	3	25
計	5	9	12	57	16	92	191



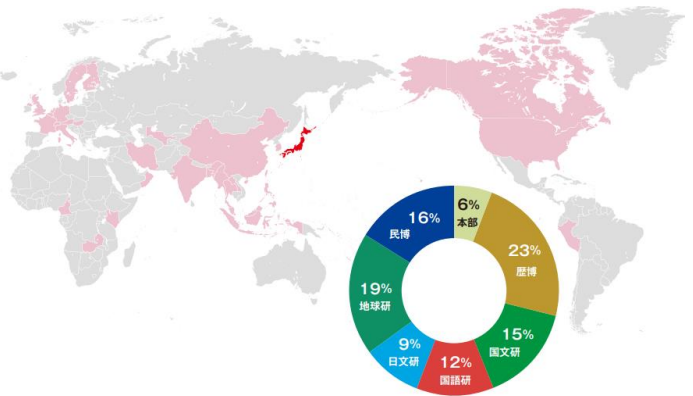
国際協定締結数

人間文化研究にかかわる諸外国の研究機関との研究協力関係を構築し、外国人研究者招へいや研究者の海外派遣を進めるとともに、海外での国際シンポジウムの開催、講師の派遣を積極的に推進しています。

機関	締結国・地域数	締結機関数
機構本部	7	8
国立歴史民俗博物館	11	30
国文学研究資料館	10	19
国立国語研究所	8	16
国際日本文化研究センター	8	12
総合地球環境学研究所	14	24
国立民族学博物館	14	20

(令和5年4月1日現在)

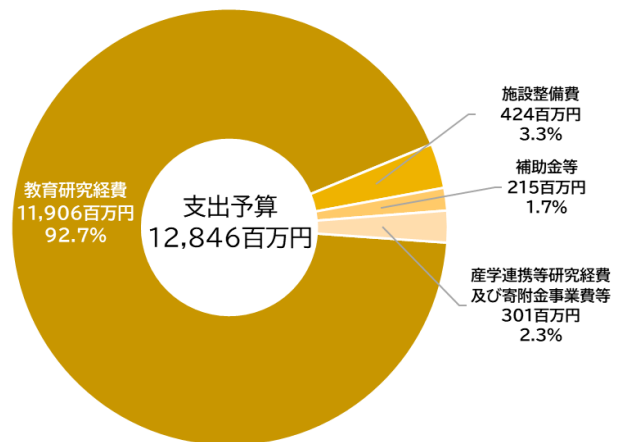
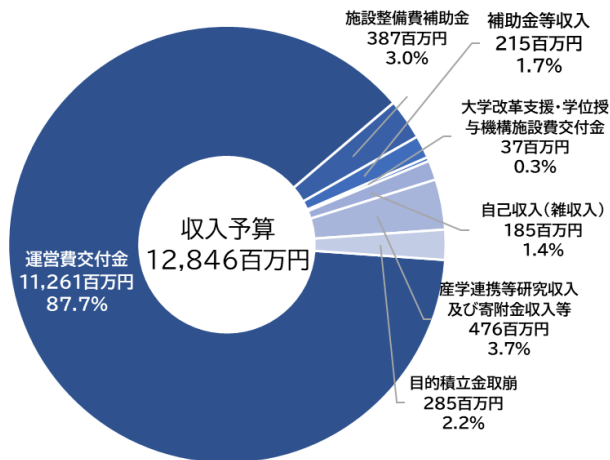
※機構本部および機関単位で協定書を締結しているものに限る、研究者個人や研究室単位での共同研究等は含みません。



海外研究機関との協定締結状況と本部・機関別の割合



財政基盤 (令和4年度当初予算)



2 ミッションとビジョン

人文機構のミッションとビジョン

■ ミッション

人文機構のミッションは、人間文化研究に関する唯一の大学共同利用機関法人として、人間とその文化を総合的に探究し、その探求を通じて、真の豊かさを問い、自然と人間の調和を図り、人類の存続と共生に貢献することです。

■ ビジョン

ミッションの実現に向けて、人文機構は、法人第4期(令和 4-令和 9 年度)においては、人間文化の多様性と社会の動態を踏まえて社会の様々な課題を追究し、その解決を志向するとともに、人と自然が調和し、科学技術と人間性が共存する未来社会を形成するための指針となる新しい価値観や人文知を提示することを目標としています。その達成のために、社会に開かれた新たな知の形成を目指して、令和 4 年4月に人間文化研究創発センターを設置しました。センターでは、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究という理念のもと、デジタル技術を用いた研究基盤を構築するとともに、その基盤を活用した共同研究を推進し、さらに社会の様々な人々との交流と協働の場としての「知のフォーラム」の形成、国際的なネットワーク形成に取り組んでいます。

人間文化研究創発センター — 開かれた人間文化研究をめざして —

上記の理念に基づき、人間文化研究創発センターは、「基幹研究プロジェクト」、「共創先導プロジェクト」を推進します。

基盤的・学際的な研究を行う「基幹研究プロジェクト」では、

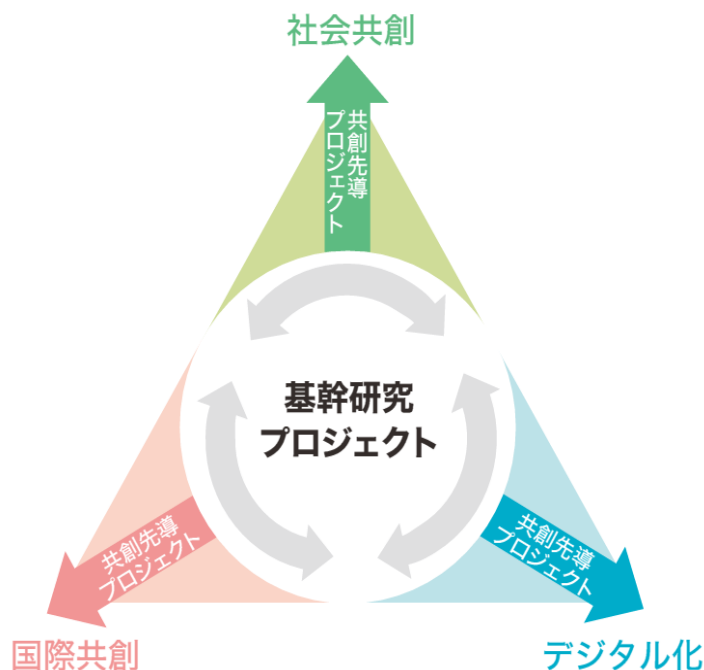
- ・ 機関拠点型基幹研究プロジェクト
- ・ 広領域連携型基幹研究プロジェクト
- ・ ネットワーク型基幹研究プロジェクト

の3類型のプロジェクトを、第3期に引き続いて推進しています。

研究成果の共有化や地域・社会との共創を推進する「共創先導プロジェクト」では、

- ・ 共創促進研究
- ・ 共創促進事業

を推進し、これらを通して、「社会共創」、「デジタル化」、「国際共創」という3つの研究展開を図ります。



共創先導プロジェクト - 研究資源や研究成果の共有化及び地域との共創・協働

各機関及び国内外の大学等研究機関が連携して、研究資源や研究成果の共有化及び地域との共創・協働等を通して社会に貢献するプロジェクトです。これらを通して、「社会共創」「デジタル化」「国際共創」という3つの研究展開を図ります。

■ 共創促進研究

機構内外の多様な組織や人々との共創による共同研究を推進し、3つの研究展開を促進します。

■ 共創促進事業

3つの研究展開を加速化させるための事業を実施し、機構内機関及び機構外大学等研究機関の研究の高度化・創発を図ります。

- ・ コミュニケーション共生科学の創成
- ・ 学術知デジタルライブラリの構築
- ・ 日本関連在外資料調査研究

社会共創

デジタル化

国際共創

- ・ 知の循環促進事業
- ・ デジタル・ヒューマニティーズ (DH) 促進事業
- ・ 国際連携促進事業

共創促進事業 「デジタル・ヒューマニティーズ (DH) 促進事業」

人文機構では、令和4年度から6年間の重要課題としてデジタル・ヒューマニティーズ(DH)の推進を掲げ、機構の各機関で推進する人間文化研究を、情報技術を用いてさらに深化させていくほか、研究の成果や資料を社会に開き、新しい共創を生み出すことに取り組んでいきます。また、国内外でのDH研究の連携形成・強化のもと、国を挙げたDHの活用促進・定着に役割を果たしていきます。



<主な取り組み事項>

- 各機関及び国内研究機関が保持する人間文化研究の研究資源をデジタル化し、利用可能にする。
- 上記研究資源をデータベース化し、発見可能にする。
- データ形式の標準化、データベース間連携、公開に際する権利処理等を支援するプラットフォームを整備する。
- プラットフォーム化した研究基盤の提供・共有を通じて、異分野融合による国内外の研究機関の共同研究を進展させる。
- DHの活用によって、国内の研究者が人間文化研究において新たな知の保存・分析・交換を展開することを促進する。

3 ガバナンス

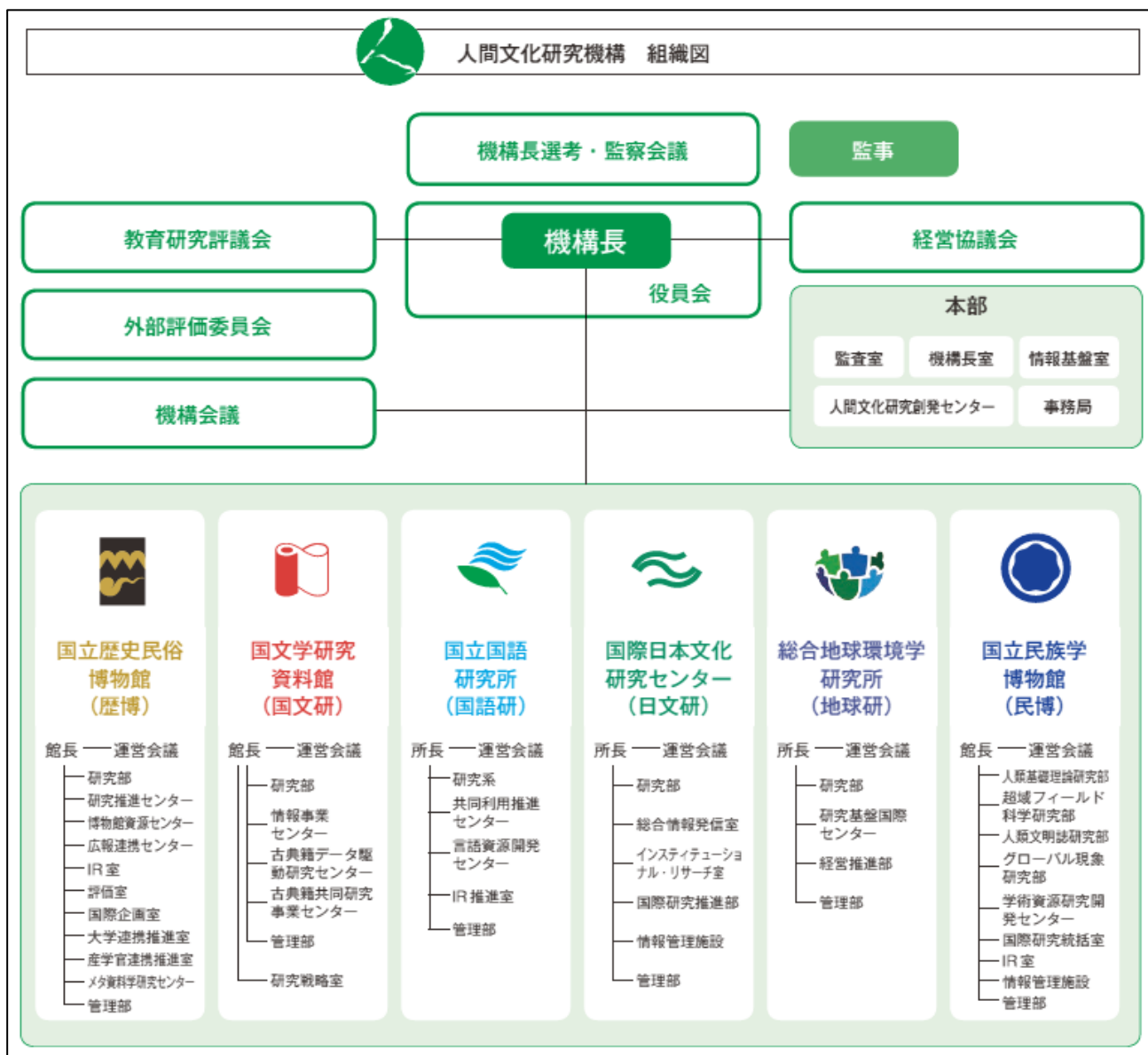
ガバナンス強化に向けた取組

本部には、監査室、機構長室、情報基盤室、人間文化研究創発センター、事務局等を置いています。機構長室では、機構の組織・運営に関して、総合的かつ戦略的に審議する必要があると機構長が認める事項について、企画調整、調査、分析及び立案を行います。

また、外部の知見を法人経営に生かすために、機構外の専門的知見を有する者の法人経営への参画を一層推進するとともに、研究者コミュニティの意見を機構や各機関の運営に効果的に取り入れる仕組みを整えています。

さらに、運営状況の積極的な情報発信を通じて、開かれた運営の推進を図っています。

人間文化研究機構 組織図



公的研究費の不正使用防止・研究活動上の不正行為防止のための取組

人文機構では、公的研究費の不正使用防止対策の基本方針として、「大学共同利用機関法人人間文化研究機構における公的研究費の不正使用防止に関する規程」を制定し、公的研究費の取扱いに関し必要な事項を定め、不正使用を防止し、その適切な管理を実施しています。

最高管理責任者を機構長、統括管理責任者を財務担当理事、コンプライアンス推進責任者を各機関の長(本部においては事務局長)として、それぞれの権限と責任範囲を明確にするともに、公的研究費不正使用通報窓口を設置し、体系的な体制づくりを行っています。

また、最高管理責任者直下に「公的研究費不正使用防止計画推進室」をおき、本機構における不正発生要因の調査・分析、不正使用防止計画の策定・実施等を担当しています。

さらに、競争的資金等の運営・管理に関わる全ての構成員を対象とした、コンプライアンス研修会を開催するとともに、受講内容の理解度チェックも合わせて実施しています。

加えて研究活動上の捏造、改ざん、盗用等の不正行為を防止するためと、不正行為が生じた場合に適正に対応するために、「大学共同利用機関法人人間文化研究機構における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」を制定し、総括研究倫理責任者を研究担当理事、研究倫理教育責任者を各機関の長(本部においては研究担当理事が兼任)、研究活動不正通報窓口を本部研究企画課長として機構における組織体制を整備しています。

また、機構長の下に、本機構における研究倫理教育及びその他研究活動上の不正行為を未然に防止する取組を担当する部署として、「研究倫理教育等推進室」を設置しています。

さらに、本機構構成員が遵守すべき研究活動に係る行動規範を策定し、リーフレットとして各研究者等に配付するとともに、日本学術振興会が公開した研究倫理 e ラーニングコースを活用するなど、不正行為を未然に防止し、公正な研究活動を推進するために、研究者等を対象とした研究倫理教育を実施しています。

男女共同参画に向けた取組

機構における男女共同参画を促進するため、機構長が指名する理事を委員長とし、各機関の教職員が委員を務める男女共同参画委員会を設置し、機構内および他大学等における実態の調査・把握、男女共同参画推進に係る素案の策定等を行っています。

具体的な機構独自の取組としては、機構の全教職員のうち希望者を対象にベビーシッター利用の補助、病児・病後児保育利用の補助を行う「仕事と育児の両立支援プログラム」や、ライフイベント(出産、子育て、介護)期にある女性研究者を対象に資料整理補助や請負業務等を委託し、研究活動を支援する「ライフイベント期に係る研究支援プログラム」を実施しています。

また、リーフレットの作成や、外部講師・専門家を招いた男女共

同参画推進に関する講演会・研修の実施など、制度の周知および教職員の意識啓発を積極的に行っています。



男女共同参画に関するリーフレット

4 人文機構の各機関

機構を構成する6機関は、設置場所や設置目的を異にしていますが、それぞれが各研究分野におけるわが国の中核的研究拠点・国際的研究拠点(COE)として、共同利用・共同研究の推進を通し、大学などの機能強化に貢献しています。

それと同時に各機関は、機構本部の人間文化研究創発センターの事業を通して相補的に結びつき、いまや機構全体が一体となって人間文化研究の総合的研究拠点を形成しています。

この章では、各機関、および本部の、令和4年度における活動を、財務(決算)情報から紹介していきます。



国立歴史民俗博物館

National Museum of Japanese History

国立歴史民俗博物館（歴博）は、日本の歴史と文化に関する研究を推進するために設置された博物館機能を有する大学共同利用機関です。未来を切り拓く歴史的展望の獲得と、歴史認識を異にする人々の相互理解に寄与することを使命として、資源・研究・展示を有機的に連鎖させ積極的に共有・公開する研究スタイル（博物館型研究統合）を継続しつつ、国内外の研究者等との学際的な共同研究を行い、分野を超えた共同利用環境を構築することで、異分野融合による新たな歴史像の構築を推進していきます。[所在地：千葉県佐倉市]



財務の状況(令和4年度決算)

■費用・収益の状況

(千円)

国立歴史民俗博物館	R03	R04	増△減額
業務費用	2,368,098	2,162,729	△205,369
業務費	2,033,512	1,899,487	△134,025
大学院教育経費	9,052	11,758	2,706
研究経費	78,079	91,615	13,536
共同利用・共同研究経費	815,463	698,603	△116,860
教育研究支援経費	163,249	149,603	△13,646
受託研究費	2,431	954	△1,477
共同研究費	5,482	2	△5,480
受託事業費	2,072	2,224	152
人件費	957,681	944,724	△12,957
役員人件費	—	—	—
教員人件費	493,258	472,551	△20,707
職員人件費	464,423	472,173	7,750
一般管理費	334,585	263,241	△71,344
財務費用	—	—	—

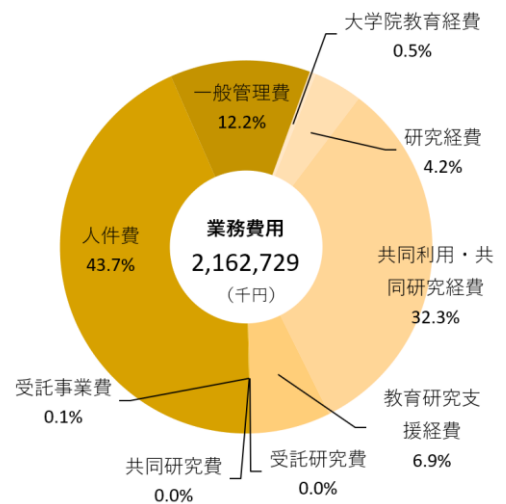
業務収益	2,350,406	2,247,432	△102,974
運営費交付金収益	1,992,675	2,108,762	116,087
大学院教育収益	26,015	26,700	685
受託研究収益	2,431	954	△1,477
共同研究収益	5,482	2	△5,480
受託事業等収益	1,080	1,232	152
補助金等収益	12,678	10,561	△2,117
寄附金収益	6,127	5,647	△480
施設費収益	81,739	—	△81,739
財務収益	—	—	—
雑益	47,842	42,056	△5,786
その他の収益	174,333	51,516	△122,817
資産見返戻入	139,877	—	△139,877
入場料収入	34,456	51,516	17,060

業務損益	△17,692	84,702	102,394
-------------	----------------	---------------	----------------

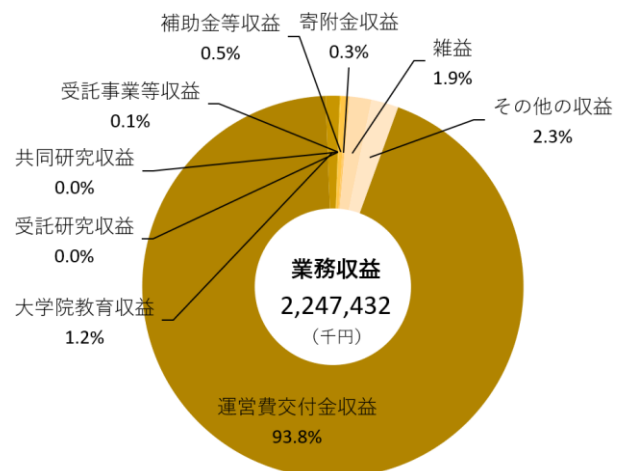
令和4年度決算 TOPICS

■ 歴博は、博物館機能を有する大学共同利用機関という特性を生かし、企画展示「中世武士団—地域に生きた武家の領主—」「加耶—古代東アジアを生きた、ある王国の歴史—」等を開催しました。昨年度と比べて、入場料収入が49.5%増加し、51,516千円となりました。

令和4年度 業務費用の内訳



令和4年度 業務収益の内訳



■資産の状況

(千円)

国立歴史民俗博物館	R03	R04	増△減額
帰属資産	31,500,591	31,191,591	△309,000
土地	7,045,000	7,045,000	—
建物	3,591,871	3,260,409	△331,462
構築物	235,319	213,479	△21,840
その他の固定資産	20,628,264	20,669,402	44,138
流動資産	3,135	3,300	165



国文学研究資料館（国文研）は、国内各地の日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとするさまざまな分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する日本文学の基盤的な総合研究機関です。創設以来 50 年にわたって培ってきた日本の古典籍に関する資料研究の蓄積を活かし、国内外の研究機関・研究者と連携し、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する、分野を横断した研究の創出に取り組みます。[所在地：東京都立川市]

財務の状況(令和 4 年度決算)

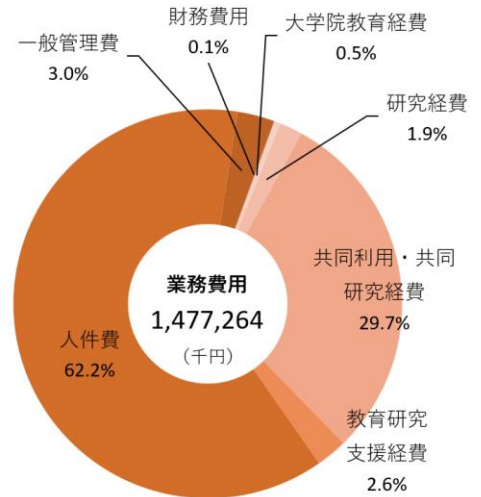
■費用・収益の状況

国文学研究資料館	R03	R04	増△減額
業務費用	1,445,950	1,477,264	31,314
業務費	1,392,041	1,431,400	39,359
大学院教育経費	7,982	7,977	△5
研究経費	12,932	28,326	15,394
共同利用・共同研究経費	463,393	438,652	△24,741
教育研究支援経費	40,998	38,166	△2,832
受託研究費	—	—	—
共同研究費	—	—	—
受託事業費	—	—	—
人件費	866,735	918,276	51,541
役員人件費	—	—	—
教員人件費	312,773	368,228	55,455
職員人件費	553,962	550,047	△3,915
一般管理費	52,337	44,737	△7,600
財務費用	1,572	1,127	△445
業務収益	1,416,700	1,507,721	91,021
運営費交付金収益	1,298,584	1,408,516	109,932
大学院教育収益	24,343	23,174	△1,169
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	—	—	—
補助金等収益	13,753	12,116	△1,637
寄附金収益	6,296	53,003	46,707
施設費収益	—	—	—
財務収益	—	—	—
雑益	19,689	10,911	△8,778
その他の収益	54,034	—	△54,034
資産見返戻入	54,034	—	△54,034
その他	—	—	—
業務損益	△29,249	30,456	59,705

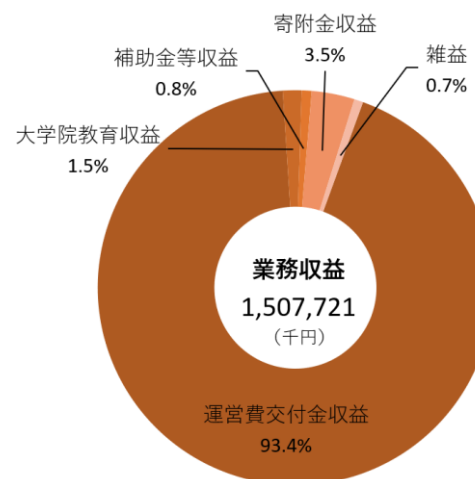
令和 4 年度決算 TOPICS

■国文研は、国内各地の日本文学とその関連資料の集積を続けてきました。活動へご理解をいただき、寄贈いただいた図書の入等により、寄附金収益が昨年度比で 741.9%と大幅に増加し、53,003 千円となりました。

令和 4 年度 業務費用の内訳



令和 4 年度 業務収益の内訳



■資産の状況

国文学研究資料館	R03	R04	増△減額
帰属資産	11,926,881	11,773,508	△153,373
土地	3,261,435	3,261,435	—
建物	2,982,909	2,875,661	△107,248
構築物	56,740	48,831	△7,909
その他の固定資産	5,623,204	5,585,768	△37,436
流動資産	2,591	1,810	△781



国立国語研究所

National Institute for
Japanese Language and Linguistics

国立国語研究所（国語研）は、日本語学・言語学・日本語教育研究の国際的・中核的研究拠点として、世界の諸言語の中で日本語が持つ特質や言語としての普遍性、日本語の多様性を総合的に明らかにしようとしています。日本語研究の深化・国際化と新領域の開拓を促進するため、国内外の大学・研究機関と大規模な共同研究を展開するとともに、その成果として得られた言語研究資源を共同利用に提供しています。[所在地：東京都立川市]



財務の状況(令和4年度決算)

■費用・収益の状況

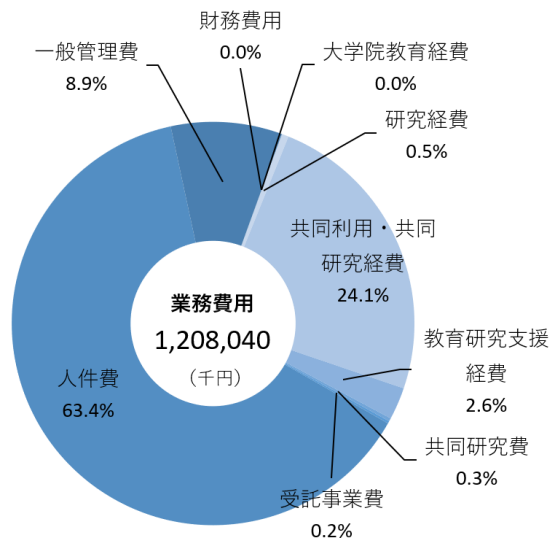
国立国語研究所	R03	R04	増△減額
業務費用	1,230,810	1,208,040	△22,770
業務費	1,123,101	1,100,080	△23,021
大学院教育経費	—	150	150
研究経費	7,454	6,521	△933
共同利用・共同研究経費	318,581	291,187	△27,394
教育研究支援経費	35,805	31,253	△4,552
受託研究費	—	—	—
共同研究費	8,928	3,051	△5,877
受託事業費	1,763	2,355	592
人件費	750,568	765,560	14,992
役員人件費	—	—	—
教員人件費	464,870	430,315	△34,555
職員人件費	285,698	335,244	49,546
一般管理費	107,532	107,832	300
財務費用	177	128	△49

業務収益	1,252,997	1,282,710	29,713
運営費交付金収益	1,150,551	1,204,344	53,793
大学院教育収益	—	150	150
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	3,571	3,051	△520
受託事業等収益	1,763	2,355	592
補助金等収益	—	—	—
寄附金収益	—	3,555	3,555
施設費収益	—	—	—
財務収益	—	—	—
雑益	55,277	69,254	13,977
その他の収益	41,834	—	△41,834
資産見返戻入	41,834	—	△41,834
その他	—	—	—
業務損益	22,186	74,670	52,484

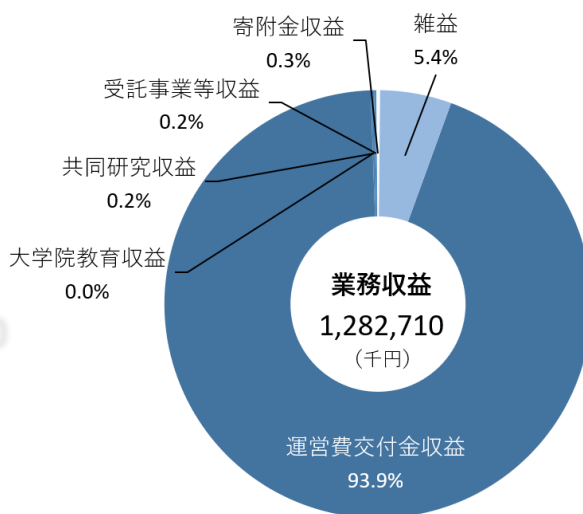
令和4年度決算 TOPICS

■国語研では言語資源に関する共同利用の利便性を高めるために、言語資源の開発整備を進め多数のコーパスを公開しており、それら研究成果にかかる多数企業との商業利用契約のニーズにより、着実な自己収入の獲得を実現しました。

令和4年度 業務費用の内訳



令和4年度 業務収益の内訳



■資産の状況

国立国語研究所	R03	R04	増△減額
帰属資産	9,457,366	9,346,283	△111,083
土地	6,110,000	6,110,000	—
建物	2,716,312	2,630,257	△86,055
構築物	32,926	23,618	△9,308
その他の固定資産	590,523	580,214	△10,309
流動資産	7,604	2,192	△5,412



国際日本文化研究センター

日文研

International Research Center for Japanese Studies



国際日本文化研究センター（日文研）は、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究と世界の日本研究者に対する研究協力を目的とした機関です。日文研が最も重要視している共同研究では、人文社会科学と自然科学を融合したグローバルな視野からテーマを設定し、国内外から多様な専門分野の研究者が参加して研究を展開しています。また、毎年多くの海外研究者を受け入れるとともに、国際研究集会や講演会等を開催して学術交流や研究情報の収集・発信を行う等日本文化研究の国際的拠点としての役割を担っています。[所在地：京都府京都市]

令和4年度の実績

■費用・収益の状況

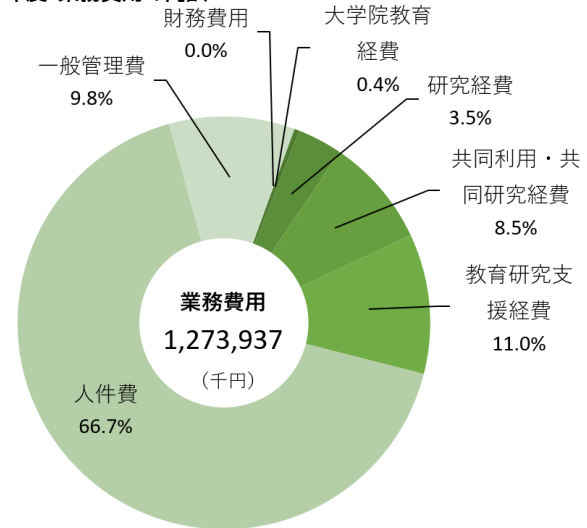
国際日本文化研究センター	R03	R04	増△減額
業務費用	1,236,657	1,273,937	37,280
業務費	1,118,142	1,148,550	30,408
大学院教育経費	5,347	5,195	△152
研究経費	39,420	44,855	5,435
共同利用・共同研究経費	115,653	108,693	△6,960
教育研究支援経費	105,107	139,713	34,606
受託研究費	—	—	—
共同研究費	—	—	—
受託事業費	678	—	△678
人件費	851,934	850,092	△1,842
役員人件費	—	—	—
教員人件費	418,263	426,243	7,980
職員人件費	433,670	423,848	△9,822
一般管理費	118,515	125,381	6,866
財務費用	—	5	5

業務収益	1,322,162	1,394,630	72,468
運営費交付金収益	1,233,241	1,334,676	101,435
大学院教育収益	30,840	30,253	△587
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	678	—	△678
補助金等収益	—	—	—
寄附金収益	2,294	8,410	6,116
施設費収益	294	—	△294
財務収益	—	—	—
雑益	18,651	21,290	2,639
その他の収益	36,161	—	△36,161
資産見返戻入	36,161	—	△36,161
その他	—	—	—
業務損益	85,504	120,692	35,188

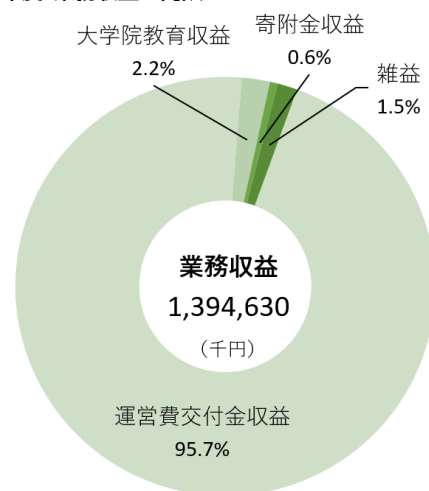
令和4年度決算 TOPICS

■日文研では、日本文化に関する国際的・学際的な研究拠点として、宿泊施設の日文研ハウスを備え、研究支援活動として毎年十数名の研究者を海外から招いています。令和4年度も施設の着実な活用に努め、宿泊料収入の増加などにつながりました。

令和4年度 業務費用の内訳



令和4年度 業務収益の内訳



■資産の状況

国際日本文化研究センター	R03	R04	増△減額
総資産	10,376,821	10,375,299	△1,522
土地	2,230,000	2,230,000	—
建物	2,008,645	1,966,638	△42,007
構築物	45,788	39,752	△6,036
その他の固定資産	6,091,973	6,135,706	43,733
流動資産	413	3,201	2,788



総合地球環境学研究所

Research Institute for Humanity and Nature

総合地球環境学研究所（地球研）は、地球環境問題を「人間 humanity」と「自然 nature」の関係の問題、つまり人間文化の問題ととらえ、解決に向けた総合的研究を行う研究所です。課題を明確にしたプログラムの下で、期間を定めて集中的に国内外の共同研究プロジェクトを実施しています。研究者コミュニティだけではなく、地域住民をはじめ、社会の多様なステークホルダーと協働することで、地球環境問題の解決に向けた超学際研究を推進し、「総合地球環境学」の構築をめざします。[所在地：京都府京都市]



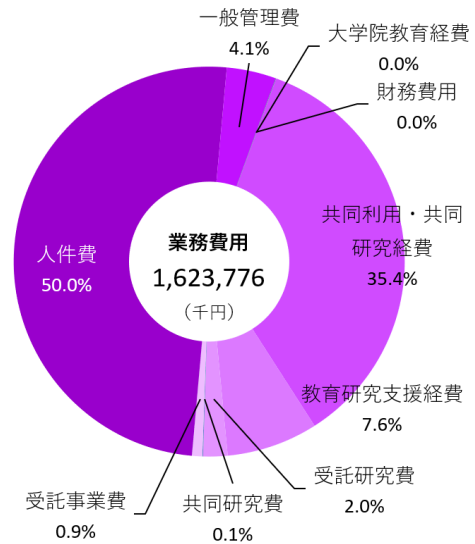
令和4年度の実績

費用・収益の状況

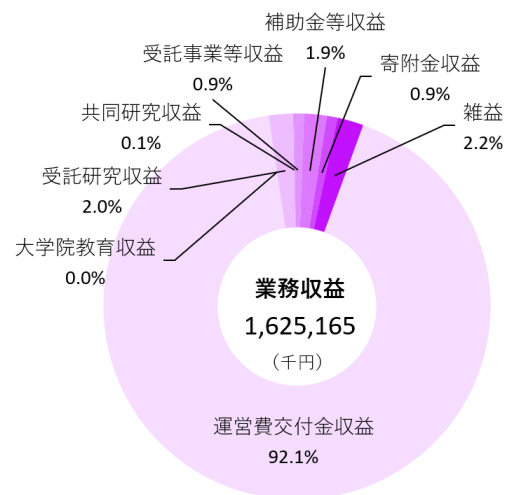
(千円)

総合地球環境学研究所	R03	R04	増△減額
業務費用	1,671,876	1,623,776	△48,100
業務費	1,598,038	1,556,915	△41,123
大学院教育経費	—	150	150
研究経費	—	—	—
共同利用・共同研究経費	603,207	574,311	△28,896
教育研究支援経費	112,677	122,649	9,972
受託研究費	46,108	32,616	△13,492
共同研究費	2,815	1,079	△1,736
受託事業費	9,395	13,821	4,426
人件費	823,834	812,286	△11,548
役員人件費	—	—	—
教員人件費	505,945	479,307	△26,638
職員人件費	317,888	332,978	15,090
一般管理費	73,202	66,296	△6,906
財務費用	635	564	△71
業務収益	1,712,032	1,625,165	△86,867
運営費交付金収益	1,533,747	1,496,698	△37,049
大学院教育収益	—	150	150
受託研究収益	46,108	32,616	△13,492
共同研究収益	2,815	1,079	△1,736
受託事業等収益	9,395	13,821	4,426
補助金等収益	—	30,690	30,690
寄附金収益	8,049	14,572	6,523
施設費収益	—	—	—
財務収益	—	—	—
雑益	26,868	35,537	8,669
その他の収益	85,048	—	△85,048
資産見返戻入	85,048	—	△85,048
その他	—	—	—
業務損益	40,156	1,389	△38,767

令和4年度 業務費用の内訳



令和4年度 業務収益の内訳



令和4年度決算 TOPICS

■地球研は、京都府・京都市と包括連携協定に基づく気候変動に係る啓発活動の継続的な実施や、同位体環境学共同研究を通じて得た知見を生かした分析等、受託事業を積極的に実施しました。これにより、昨年度に比べ受託事業等収益が47.1%増加し、13,821千円となりました。

資産の状況

(千円)

総合地球環境学研究所	R03	R04	増△減額
帰属資産	3,830,526	3,684,539	△145,987
土地	66,202	66,670	468
建物	3,015,531	2,943,686	△71,845
構築物	13,755	13,163	△592
その他の固定資産	720,792	644,349	△76,443
流動資産	14,245	16,669	2,424



国立民族学博物館

National Museum of Ethnology

国立民族学博物館（みんぱく）は、文化人類学・民族学の国際的な研究・共同利用拠点として、世界各地の社会・文化についての調査・研究をおこなう一方、文化資源の集積と展示を通じたその情報の発信を国際的な連携のもとに進めています。集積された文化資源に関しては、オンライン上にも「フォーラム型人類文化アーカイブズ」を構築し、それぞれの文化の担い手とも情報を共有・共同利用することで、新たな知の創出をはかっています。[所在地：大阪府吹田市]



令和4年度の実績

■費用・収益の状況

国立民族学博物館	R03	R04	増△減額
業務費用	3,020,028	3,035,459	15,431
業務費	2,597,790	2,667,040	69,250
大学院教育経費	12,315	14,216	1,901
研究経費	94,591	149,855	55,264
共同利用・共同研究経費	950,667	956,465	5,798
教育研究支援経費	211,965	215,046	3,081
受託研究費	1,530	1,200	△330
共同研究費	—	—	—
受託事業費	2,354	8,979	6,625
人件費	1,324,365	1,321,277	△3,088
役員人件費	—	—	—
教員人件費	677,582	721,966	44,384
職員人件費	646,783	599,311	△47,472
一般管理費	419,929	366,651	△53,278
財務費用	2,308	1,767	△541

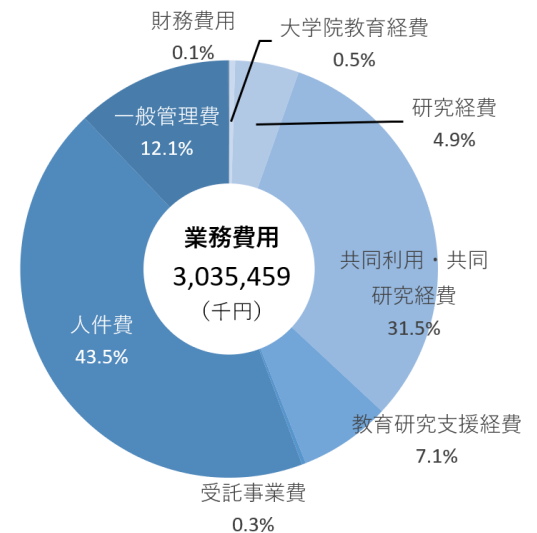
業務収益	2,970,316	2,984,983	14,667
運営費交付金収益	2,720,708	2,732,869	12,161
大学院教育収益	45,753	46,096	343
受託研究収益	1,923	1,560	△363
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	2,366	8,968	6,602
補助金等収益	8,345	102,299	93,954
寄附金収益	6,076	17,518	11,442
施設費収益	17,884	—	△17,884
財務収益	—	—	—
雑益	41,532	40,495	△1,037
その他の収益	125,725	35,176	△90,549
資産見返戻入	104,153	—	△104,153
入場料収入	21,572	35,176	13,604

業務損益	△49,712	△50,475	△763
------	---------	---------	------

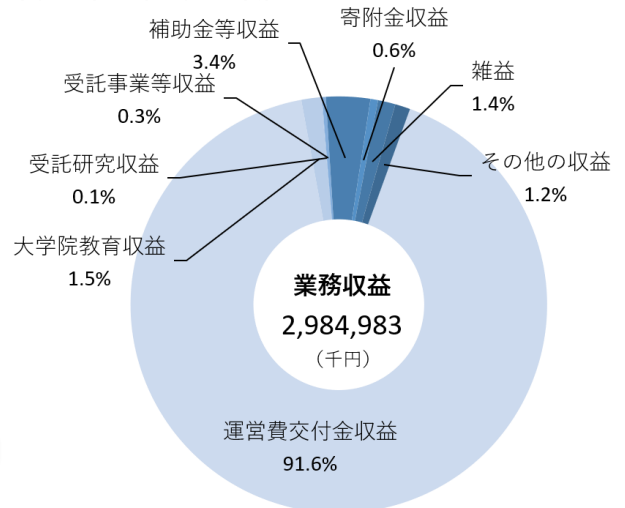
令和4年度決算 TOPICS

■民博は、博物館機能を有する大学共同利用機関という特性を生かし、企画展示「海のくらしアート展—モノからみる東南アジアとオセアニア」特別展示「Homō loquēns「しゃべるヒト」～ことばの不思議を科学する～」等を開催しました。昨年度と比べて、入場料収入が 63.1%増加し、35,176 千円となりました。

令和4年度 業務費用の内訳



令和4年度 業務収益の内訳



■資産の状況

国立民族学博物館	R03	R04	増△減額
帰属資産	13,347,357	13,170,916	△176,441
土地	—	—	—
建物	1,613,772	1,349,339	△264,433
構築物	50,653	37,984	△12,669
その他の固定資産	11,649,151	11,745,651	96,500
流動資産	33,780	37,940	4,160



機構本部

Administrative Headquarters

機構本部は、法人全体の統括及び機関間の連絡・調整にあっており、令和4年度からは機構長のリーダーシップのもと、総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターを発展的に統合し、人間文化研究創発センターを設置しました。国内外の大学等研究機関及び共同利用・共同研究拠点と連携する組織的共同研究の企画・運営、評価に関する業務を行うとともに、機関の人間文化研究に関する成果の公開、研究資源の統合的な発信及び研究資源を活用した共同利用に関する業務を行っています。[所在地：東京都港区]

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

令和4年度の実績

■費用・収益の状況

(千円)

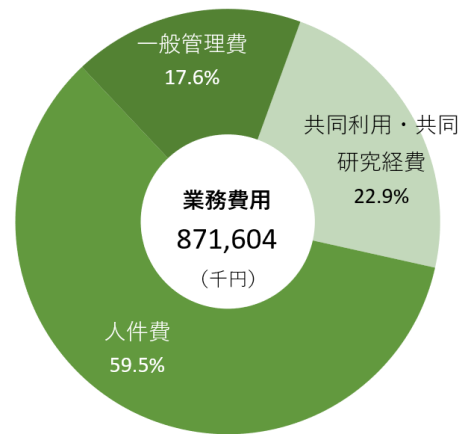
本部	R03	R04	増△減額
業務費用	1,190,491	871,604	△318,887
業務費	1,023,610	718,206	△305,404
大学院教育経費	—	—	—
研究経費	—	—	—
共同利用・共同研究経費	262,014	199,809	△62,205
教育研究支援経費	—	—	—
受託研究費	—	—	—
共同研究費	—	—	—
受託事業費	—	—	—
人件費	761,596	518,396	△243,200
役員人件費	209,761	76,999	△132,762
教員人件費	245,104	160,789	△84,315
職員人件費	306,731	280,608	△26,123
一般管理費	166,880	153,398	△13,482
財務費用	—	—	—

業務収益	1,272,372	956,646	△315,726
運営費交付金収益	1,251,742	916,793	△334,949
大学院教育収益	—	—	—
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	—	—	—
補助金等収益	—	—	—
寄附金収益	5,104	17,066	11,962
施設費収益	70	—	△70
財務収益	140	133	△7
雑益	8,906	22,651	13,745
その他の収益	6,407	—	△6,407
資産見返戻入	6,407	—	△6,407
その他	—	—	—
業務損益	81,880	85,042	3,162

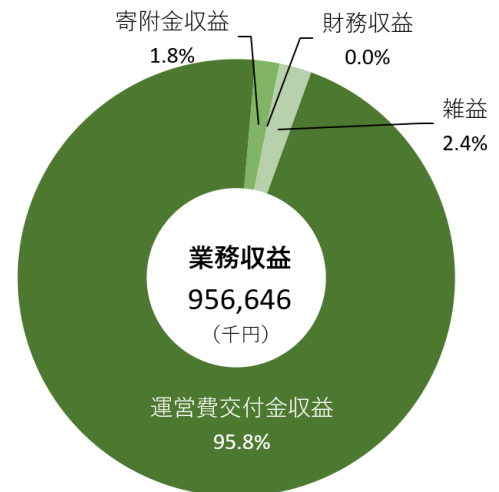
令和4年度決算 TOPICS

■人間文化研究機構では、日本研究の国際的発展と日本文化の理解を深め広めることをめざして、日本研究国際賞を実施しています。趣旨に賛同いただく法人から寄せられた寄附金を原資として、当該事業を直実に実施したこと等により、寄附金収益が増加しました。

令和4年度 業務費用の内訳



令和4年度 業務収益の内訳



■資産の状況

(千円)

本部	R03	R04	増△減額
帰属資産	1,649,540	1,975,328	325,788
土地	—	—	—
建物	—	—	—
構築物	—	—	—
その他の固定資産	112,268	239,386	127,118
流動資産	1,537,272	1,735,942	198,670

5 決算の概要

機構は国立大学法人法を根拠法とする大学共同利用機関法人であり、毎事業年度、国立大学法人会計基準に則った公正な会計報告（財務諸表）を作成し、公表する義務があります。これにより、国民の皆様やステークホルダーに向け、機構の財政状態や運営状況などにかかる様々な指標を明らかにしています。

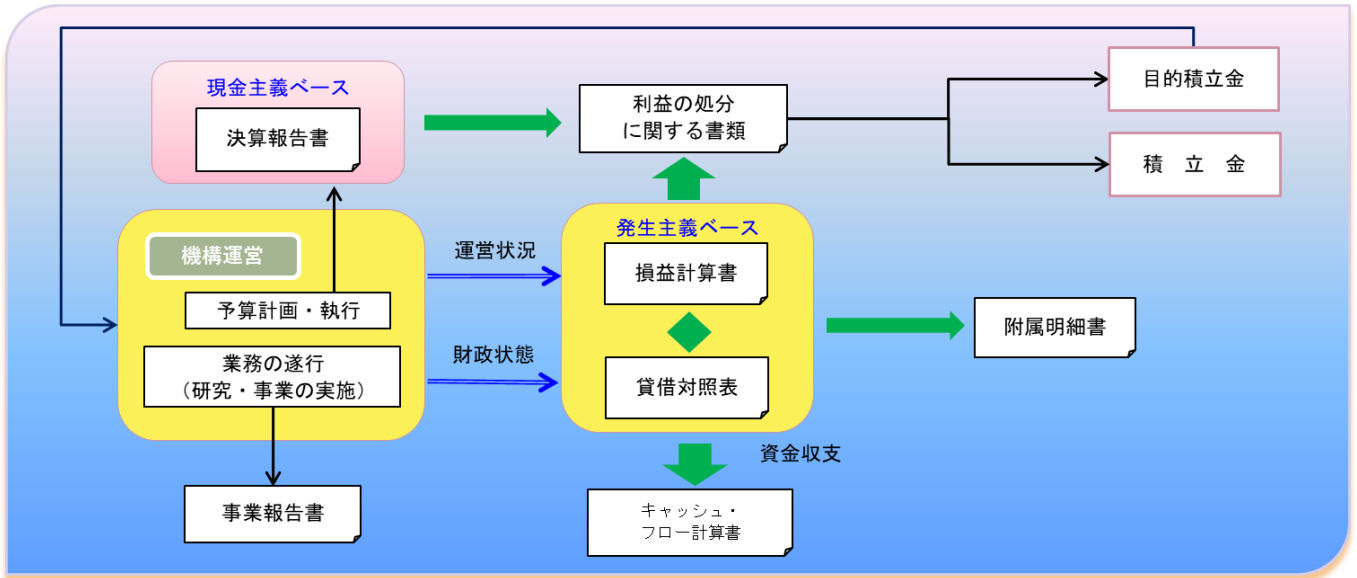
■ 財務諸表の各項目概要と、過去3か年の状況

(千円)

区分	種別	概要	項目	令2年度	令3年度	令4年度
財政状態	貸借対照表	期末(3月31日)時点における全ての資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を表しています。	資産	85,368,690	84,693,648	83,212,626
			負債	25,321,890	25,185,007	3,424,095
			純資産	60,046,800	59,508,640	79,788,530
業務活動	損益計算書	一会計期間における費用と収益を記載し、法人の運営状況を表しています。	費用	11,477,208	12,163,914	11,652,813
			収益	11,687,623	12,296,988	11,999,290
			利益	210,414	373,604	21,389,148
資金の流れ	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し、業務運営や設備投資に係る法人の資金収支の状況を表しています。	業務活動	1,584,154	1,264,607	659,216
			投資活動	△1,660,690	△362,275	△1,748,576
			財務活動	△162,846	△136,802	△123,649
			期末残高	1,839,411	2,604,940	1,391,931
経営努力	利益の処分に 関する書類	毎事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐか(処分状況)を表しています。	利益	210,414	868,513	21,389,148
			積立金	301	868,513	21,265,466
			目的積立金	210,112	(※) -	123,682
国民の負担	業務実施コスト計算書	法人の業務運営に関して国民の負担額(税金投入額)がどれだけかかっているかを表しています。	実施コスト	12,277,641	12,875,925	10,842,329
収支状況	決算報告書	国の会計に準じ、法人の財源の獲得及びその執行状況を表しています。	収入	13,281,225	13,493,128	12,687,444
			支出	12,728,964	13,085,395	12,031,170
			収支	552,260	407,732	656,273
補足情報	附属明細書	以下の26表からなり、財務諸表の詳細な補足情報を表しています。 (1)固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 (2)たな卸資産の明細 (3)無償使用国有財産等の明細 (4)P F I の明細 (5)有価証券の明細 (6)引当特定資産の明細(7)出資金の明細 (8)長期貸付金の明細 (9)借入金の明細 (10)国立大学法人等債の明細 (11)引当金の明細 (12)資産除去債務の明細 (13)保証債務の明細 (14)目的積立金の取崩しの明細 (15)業務費及び一般管理費の明細 (16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 (17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 (18)役員及び教職員の給与の明細 (19)開示すべきセグメント情報 (20)害附金債務の明細及び害附金の受入額の明細 (21)受託研究の明細 (22)共同研究の明細 (23)受託事業等の明細 (24)科学研究費助成事業等の明細 (25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 (26)関連公益法人の状況				
業務運営	事業報告書	法人の概況や業務活動の内容等の定性的な情報を加えた、法人の重要な事項を表しています。				

※ 上表記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

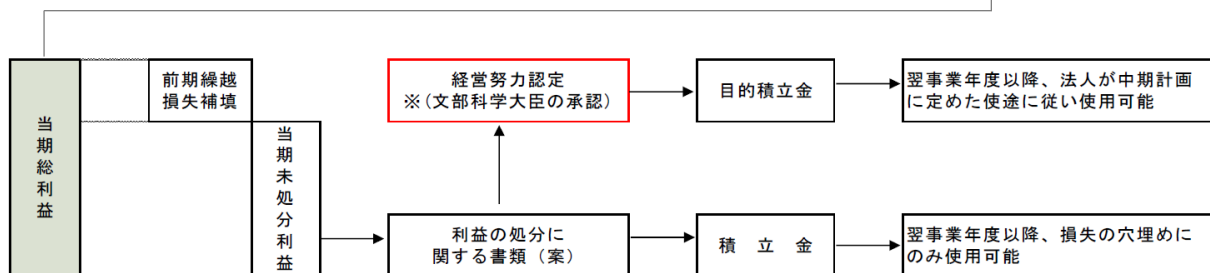
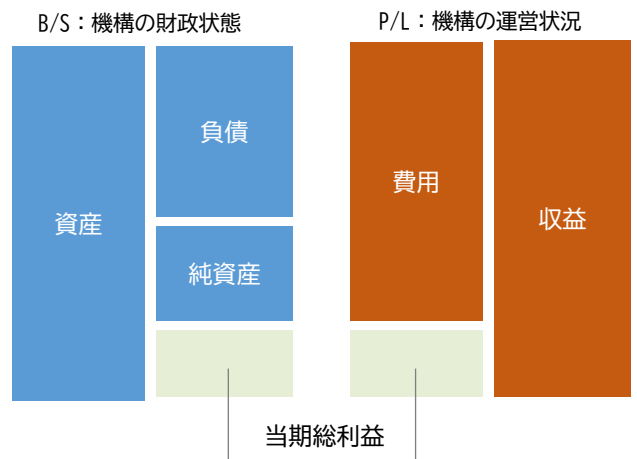
※ 令和3年度は第3期中期目標期間最終年度のため、国立大学会計基準に基づき、発生した当期総利益は全て「積立金」として利益処分されます。なお、この内、文部科学大臣の承認を得た金額については、第4期中期目標期間中の必要な事業へ充てられています。



国立大学法人会計のしくみ

国立大学法人会計基準は、企業会計の発生主義をベースとしており、国の会計（現金主義）とは大きく異なります。しかし、利益の獲得を目的としていない国立大学法人等の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで原則的に費用と収益が均衡（損益均衡）する仕組みになっています。

ただし、損益均衡を前提としながらも、法人の経営努力により費用の節減や、自己収入の増加に伴い剰余金（利益）が生じた場合には、文部科学大臣に申請して認可を得ることにより、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みになっています。



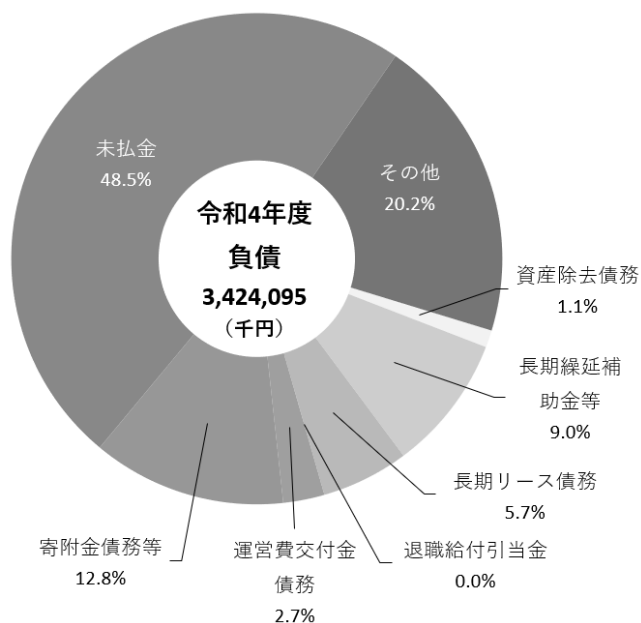
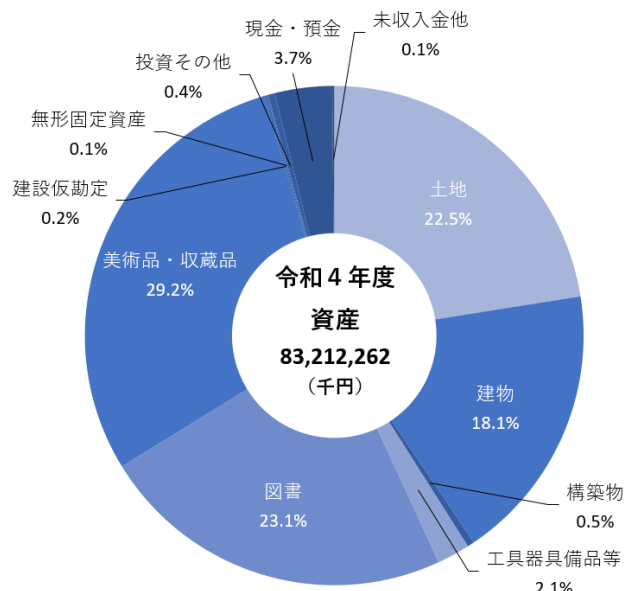
貸借対照表 balance sheet

貸借対照表は、本機構の財政状態を明らかにするため、期末日(3月31日)時点におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国民のみなさまをはじめ、利害関係者にこれを正しく表示するものです。

(千円)

項目	29年度	30年度	令元年度	令2年度	令3年度	令4年度	増△減額
資産の部	85,145,147	83,458,592	83,475,429	85,368,690	84,693,648	83,212,626	△1,481,022
固定資産	82,393,256	81,056,781	80,316,837	80,816,864	80,490,040	80,020,309	△469,731
土地	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,713,105	468
建物*	18,784,487	17,707,402	16,891,461	16,765,736	15,929,042	15,025,994	△903,048
構築物	455,833	397,484	350,000	332,951	435,183	376,829	△58,354
工具器具備品等*	1,495,724	1,393,336	1,216,886	1,584,207	1,842,811	1,770,065	△72,746
図書*	18,307,078	18,456,658	18,622,468	18,856,669	19,049,878	19,214,059	164,181
美術品・收藏品*	24,181,207	24,231,513	24,262,232	24,316,521	24,306,531	24,335,670	29,139
建設仮勘定*	302,398	9,819	77,705	39,142	46,389	161,434	115,045
無形固定資産	33,706	29,042	65,845	110,086	91,172	64,203	△26,969
投資その他の資産*	120,182	118,886	117,598	98,910	76,393	358,945	282,552
	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	2,751,890	2,401,810	3,158,592	4,551,826	4,203,607	3,192,317	△1,011,290
現金及び預金	1,681,431	1,345,178	3,078,794	3,339,411	3,604,940	3,091,931	△513,009
未収入金他	1,070,459	1,056,631	79,797	1,212,415	598,667	100,385	△498,282
負債の部	23,623,532	22,895,507	23,518,603	25,321,890	25,185,007	3,424,095	△21,760,912
固定負債	20,814,587	20,557,571	20,643,179	21,241,486	21,527,467	542,410	△20,985,057
資産見返負債*	20,459,383	20,341,212	20,550,082	20,834,574	21,210,335	-	△21,210,335
資産除去債務	35,256	35,946	36,648	37,365	38,095	38,840	745
長期繰延補助金等	-	-	-	-	-	306,489	306,489
長期リース債務*	319,718	180,354	56,389	369,370	278,743	196,844	△81,899
退職給付引当金	228	58	58	175	293	235	△58
流動負債	2,808,944	2,337,936	2,875,423	4,080,403	3,657,540	2,881,685	△775,855
運営費交付金債務*	173,459	-	122,935	307,673	-	93,033	93,033
寄附金債務等*	224,780	229,662	229,709	262,983	302,909	437,011	134,102
未払金*	1,993,320	1,625,195	1,847,720	2,929,883	2,708,920	1,660,825	△1,048,095
その他	417,384	483,078	675,057	579,861	645,711	690,815	45,104
純資産の部	61,521,614	60,563,084	59,956,826	60,046,800	59,508,640	79,788,530	20,279,890
資本金*	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	-
資本剰余金*	28,606,978	27,539,837	26,784,967	26,678,527	26,092,718	25,224,689	△868,029
利益剰余金*	412,105	520,716	669,328	865,742	913,392	22,061,310	21,147,918

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。



令和4年度 貸借対照表ハイライト

資産 83,212,626 千円 (対前年度 1,481,022 千円 減)

* 建物	日文研の情報ネットワークケーブル更新等により増加した一方で、減価償却費累計額が増加したことにより、総額としては903,048千円減少となっています。
* 工具器具備品等	歴博の表面電離型質量分析システム等の取得により増加した一方で、減価償却費累計額が増加したことにより、総額としては72,746千円減少となっています。
* 図書 美術品・収蔵品	図書、美術品・収蔵品は大学共同利用機関の業務を行う上で重要な財産です。 図書の増加額164,181千円、美術品・収蔵品は購入等により29,139千円増加しています。
* 建設仮勘定	歴博の給排水設備改修工事等の完成を次年度以降に持ち越したことにより、前年度と比較して115,045千円増加しています。
* 投資 その他の資産	国立大学法人会計基準の改訂により、本年度から目的積立金とは別に、施設設備の更新を目的として計画的に資金を留保するための制度として減価償却引当特定資産が新設されました。経費削減努力等による利益のうち、303,900千円を減価償却引当特定資産として新規で計上したこと等により総額が増加しています。

負債 3,424,095 千円 (対前年度 21,760,912 千円 減)

* 資産見返負債	国立大学法人会計基準の改訂により、損益均衡とすることを目的として運営費交付金や寄附金を財源に固定資産を購入した場合に資産見返負債を計上し、減価償却時に収益化する会計処理が原則廃止され、財源については取得時に全額収益化することとなりました。これにより、資産見返負債が廃止され、令和3事業年度末の資産見返負債については令和4年度期首に全て収益化したことにより減少しています。
* 運営費交付金 債務	国から交付を受けた運営費交付金は一旦負債として計上した後、教育、研究、事業等の実施状況に応じ収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、業務の達成に応じて収益化するもの(ミッション実現加速化経費等)や費用の発生と同時に収益化するもの(退職手当等)、天変地変の発生等によりやむなく次年度以降に実施を延期するものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。 中期目標期間最終年度である令和3年度は運営費交付金債務を全額収益化したことにより残高0円となりましたが、令和4年度については退職手当分(93,033千円)を繰り越したことにより増加しています。
* 寄附金債務等	企業や個人の皆様から、お寄せいただいた寄附金等(受託研究・共同研究・受託事業等含む)の残高を表しています。当初は負債に計上し、寄附等の目的に沿って使用した後に、収益に計上します。

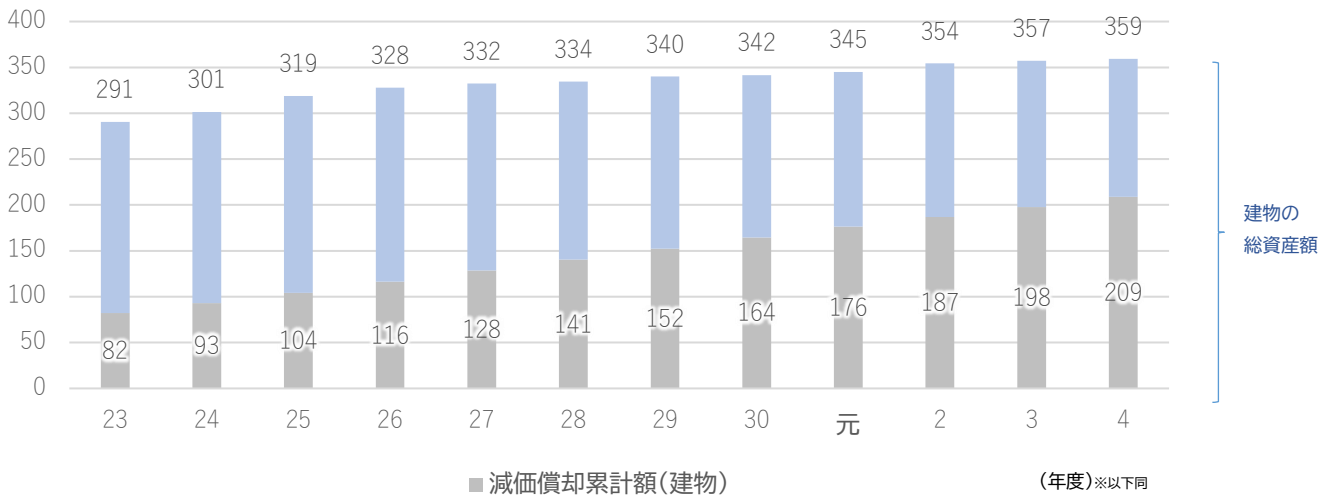
純資産 79,788,530 千円 (対前年度 20,279,890 千円 増)

* 資本金	法人化にあたって、国から出資を受けた資産額を政府出資金として計上しています。
* 資本剰余金	施設費等で固定資産を取得した場合等に増となります。資本金同様、法人の財産的な基礎を表すものです。
* 利益剰余金	業務に関連し発生した剰余金を示しています。

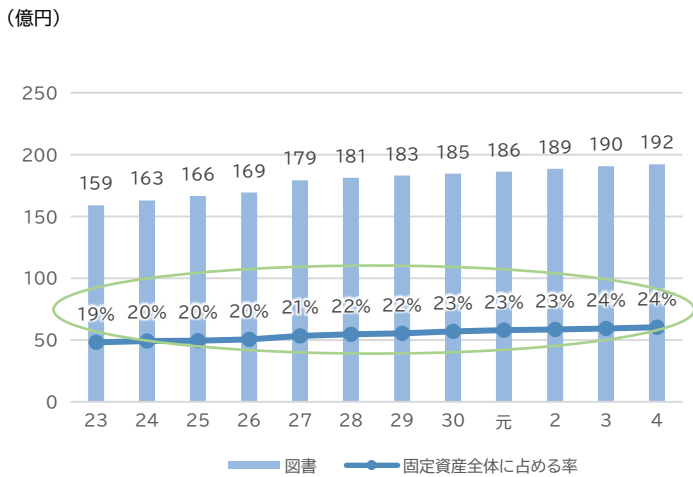
主要な固定資産の状況

■建物及び附属設備

減価償却により総額では減少して見えますが、各機関の施設については、研究基盤環境の整備、ならびに災害等から利用者の安全を守る観点から、毎年度計画的に修繕工事等を行っています。令和4年度においては、国文研・総合研究棟空調取設工事／約36百万円、日文研の情報ネットワークケーブル更新／約50百万円等が完了し、その価額について計上を行いました。



■図書



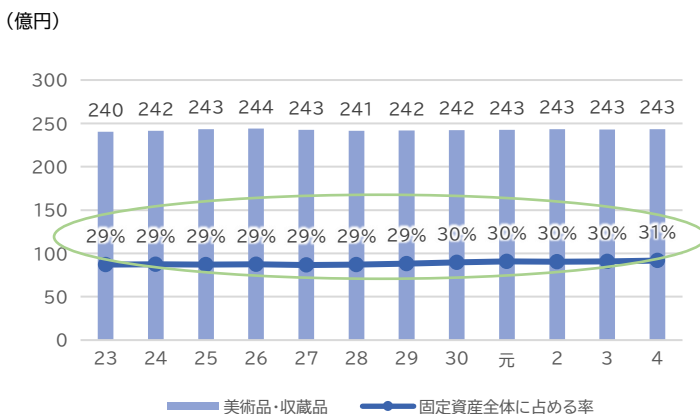
図書について、国立大学法人会計では、教育研究のために使用する図書は金額の如何にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する特別な取り扱いを行います。これは国立大学法人にとって図書が教育・研究に不可欠であり、金額・数量にかかわらず重要な資産と位置づけられるためです。

美術品・収蔵品については、非償却資産のため図書とは会計処理が異なりますが、原則は取得価額により資産計上し、不明なものは適切な評価額により貸借対照表に計上しています。

博物館や、文献の収集・蓄積を主目的とする機関を擁する当機構においては、図書・美術品等はとりわけ事業活動の中核をなす重要な資産です。

そのため、他の大学共同利用機関法人と比較してもこれらの固定資産全体に占める割合が極めて高くなっており、これは当機構における財務上の特色のひとつといえます。

■美術品・収蔵品



各機関の図書・美術品等勘定の固定資産全体に占める割合(令和4年度)

	A機構	B機構	人文機構
図書	3.0%	2.4%	24.1%
美術品・収蔵品	0.1%	0.2%	30.6%

※公開されている各財務諸表からデータを抽出

貸借対照表からみる財務指標

財務指標とは、財務諸表を用いて、健全性、効率性、収益性、発展性、活動性といった法人の財務状況を数値化するものです。貸借対照表からは、健全性（継続安定的に教育研究を提供するため財務の健全性が確保されているか）を分析するための指標を算出しています。

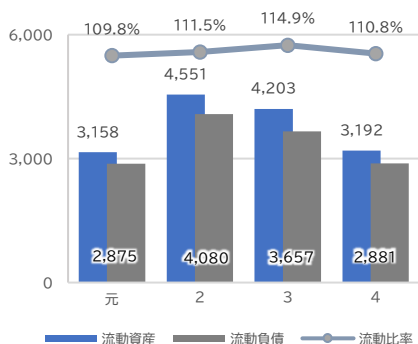
健全性

流動比率

【流動資産÷流動負債】

一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示すものです。

(百万円)

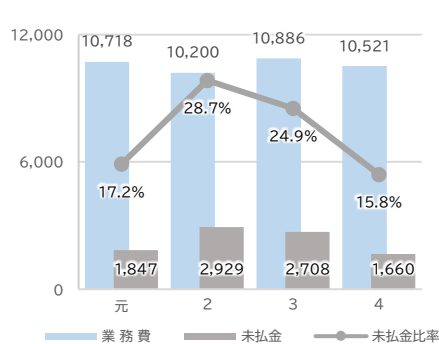


未払金比率

【未払金÷業務費】

年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標であり、この値が低いほど良いとされています。

(百万円)

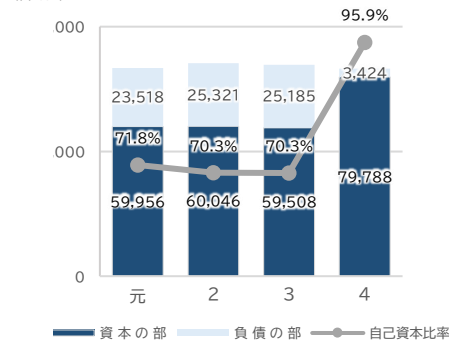


自己資本比率

【自己資本÷(負債+自己資本)】

総資本（総資産）に対する自己資本の割合で、一般的には、この数値が大きいほど健全性が高いとされています。

(百万円)



減損の兆候 — 新型コロナウイルス感染症による影響 —

新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受けて、当機構においても、感染拡大防止の観点から各機関の博物館や宿泊施設、図書館等の公共利用施設を一時、閉鎖または縮小したため、平年と比較して利用者数の減少を余儀なくされました。

当機構の当年度財務諸表において、国立大学法人減損会計に基づき、これらの資産のうち主要なものを「減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産」として開示しています。減損を認識するとは、特定の固定資産について、当初それを取得した際に想定していた価値（利用者数、性能、効果等）に照らして実際の価値が著しく低下し、その回復の見込みがないと判断された時点で、貸借対照表における表示価額を適正な価額まで引き下げる手続きを言います。

一方、減損の兆候とは、そうした認識に至る前の段階であり、当初想定していた価値に照らしてそれが低下する傾向が客観的に存在する（利用者数が著しく減少した）状態です。施設等が将来にわたって閉鎖する（回復の見込みがない）ことはなく、減損の認識には至りませんが、こうした「兆候」の発生は、コロナ禍がもたらした決算上の大きな影響に挙げられます。

令和4年度は、5つの資産を開示した前年度の状況からは改善しましたが、引き続き下記について「減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産」として開示しました。

資産名称	用途	帳簿価額※	認められた減損の兆候	減損の認識に至らない理由
国際日本文化研究センター 図書資料館等	建物及び 附属設備	608,571 千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者数が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため

※付帯設備等含む

損益計算書 profit and loss statement

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにするために作成するものです。

本機構は、大学共同利用機関という業務内容の公共性と非独立採算性を前提に利益獲得を目的としない法人組織であり、会計制度上も原則として行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっています。

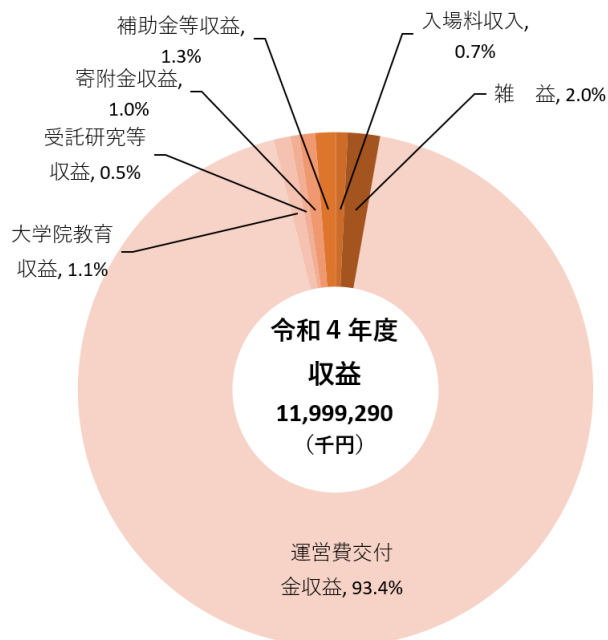
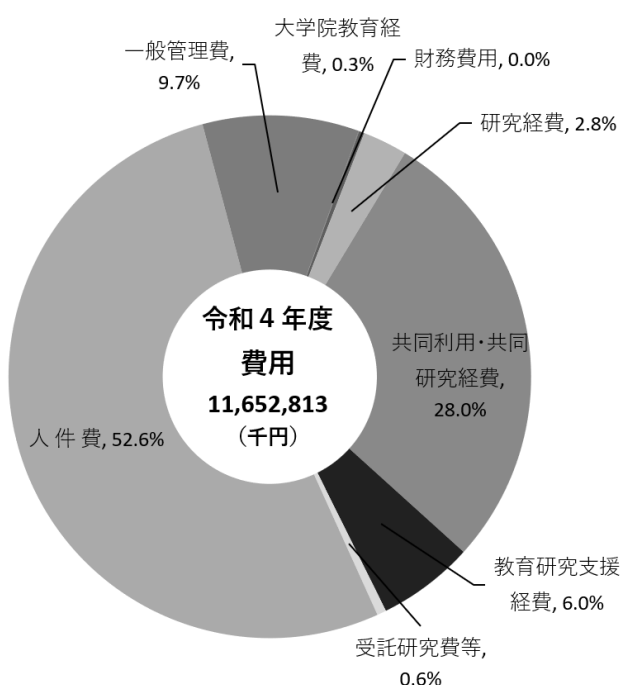
このため、損益計算書の作成目的についても、企業のように事業活動の成果である経営成績を明らかにすることではなく、法人の運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。

また、各経費は、教育、研究、共同利用・共同研究等の目的別に分類されています。

(千円)

項目	29年度	30年度	令元年度	令2年度	令3年度	令4年度	増△減額
経常費用	11,765,629	12,093,767	11,895,536	11,477,208	12,163,914	11,652,813	△511,101
業務費	10,596,134	10,933,255	10,718,961	10,200,536	10,886,237	10,521,681	△364,556
大学院教育経費*	54,188	40,783	49,598	43,012	34,697	39,448	4,751
研究経費*	329,849	320,515	257,755	210,564	232,477	321,175	88,698
共同利用・共同研究経費*	3,153,033	3,412,159	3,166,583	2,845,354	3,528,981	3,267,723	△261,258
教育研究支援経費*	705,434	761,083	727,190	700,088	669,804	696,434	26,630
受託研究費等*	147,490	153,260	125,564	29,068	83,560	66,284	△17,276
人件費*	6,206,138	6,245,453	6,392,268	6,372,447	6,336,716	6,130,614	△206,102
一般管理費*	1,156,928	1,155,360	1,173,439	1,273,498	1,272,983	1,127,539	△145,444
財務費用	12,566	5,151	3,134	3,173	4,693	3,593	△1,100
経常収益	11,873,545	12,258,042	12,084,801	11,687,623	12,296,988	11,999,290	△297,698
運営費交付金収益*	10,591,483	10,782,117	10,774,566	10,587,193	11,181,251	11,202,660	21,409
大学院教育収益*	138,476	131,766	132,858	127,167	126,951	126,523	△428
受託研究収益等*	143,496	147,309	127,756	25,112	77,615	65,641	△11,974
寄附金収益*	92,600	70,591	68,667	28,247	33,949	119,773	85,824
施設費収益*	26,607	80,085	49,749	112,449	99,988	—	△99,988
補助金等収益*	91,849	207,519	50,270	71,880	34,777	155,666	120,889
入場料収入*	77,297	68,828	104,053	53,519	56,029	86,692	30,663
資産見返負債戻入*	443,123	463,939	447,706	447,315	467,516	—	△467,516
雑益*	268,359	305,629	328,951	234,558	218,767	242,197	23,430
財務収益*	251	255	220	179	140	133	△7
臨時損失	11,883	29,182	4,143	18,072	5,576	14,508	8,932
臨時利益	11,367	28,052	3,728	18,072	89,655	20,962,027	20,872,372
目的積立金取崩	—	—	—	—	156,452	95,151	△61,301
当期総利益	107,399	163,145	188,849	210,414	373,604	21,389,148	21,015,544

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。



令和4年度 損益計算書ハイライト

経常費用 11,652,813 千円 (対前年度 511,101 千円 減)

* 大学院教育経費	総合研究大学院大学院生(博士課程)のための教育等に要する経費です。 総合研究大学院大学の基盤機関として、歴博、国文研、日文研、民博の各機関に文化科学研究科を設置し、大学院教育を行っています。
* 研究経費	共同利用・共同研究経費を除く個人研究などの研究活動に要する経費です。
* 共同利用・共同研究経費	他大学・機関等との共同研究、展示、資料の利用、データベース作成、社会連携などの大学共同利用機関としての業務に要する経費です。
* 教育研究支援経費	図書館(室)に関する経費、電子計算機に関する経費等、機関全体の教育及び研究の双方を支援するために要する経費です。
* 受託研究費等	受託研究・共同研究・受託事業の実施に要する経費です。
* 人件費	役員、教員(常勤・非常勤)、職員(常勤・非常勤)の給与及び手当、賞与、法定福利費、退職給付費用の人件費です。
* 一般管理費	管理運営等に必要経費です。

経常収益 11,999,290 千円 (対前年度 297,698 千円 減)

* 運営費交付金収益	国から措置される機構の業務運営を行うために使用できる交付金による収益です。固定資産取得の会計処理等により、交付(収入)額とは差異が生じます。
* 大学院教育収益	総合研究大学院大学からの教育関連経費の受入に伴う業務実施収益です。
* 受託研究収益等	受託研究、共同研究、受託事業の受入に伴う業務実施収益です。
* 寄附金収益	研究助成等の目的で受け入れた寄附金の業務実施収益です。
* 補助金等収益	補助金の受入に伴う業務実施収益です。
* 入場料収入	国立歴史民俗博物館及び国立民族学博物館の博物館入館料等の収入です。
* 資産見返負債戻入	国立大学法人会計基準の改訂により資産見返負債戻入が廃止されたことにより減少しています。
* 雑益	財産貸付料、文献複写料、科学研究費補助金間接経費等の収入です。
* 財務収益	資金の運用による定期預金及び国債の利息収入です。

臨時損失 14,508 千円 (対前年度 8,932 千円 増)

臨時利益 20,962,027 千円 (対前年度 20,872,372 千円 増)

臨時損失・臨時利益とは、本来の業務活動とは別に臨時的に発生した損失・利益です。令和4年度は、会計基準の改訂に伴い、令和3年度末の資産見返負債について、期首に収益化し、臨時利益として計上したため大幅に増加しています。

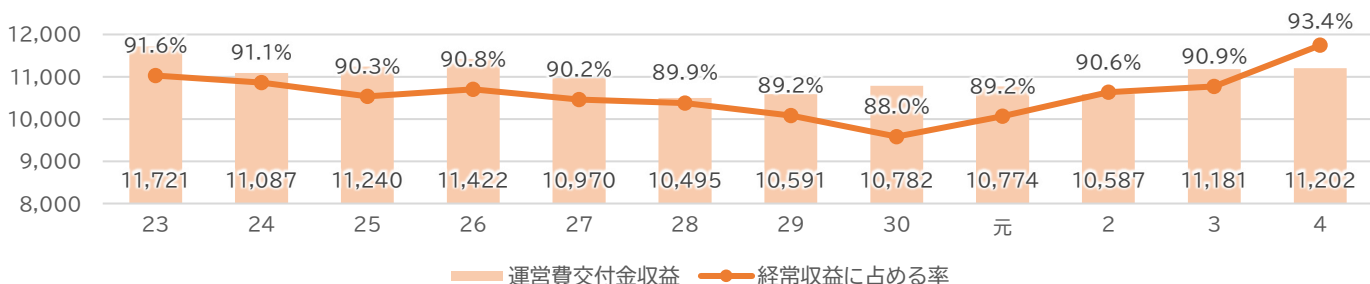
当期総利益 21,389,148 千円 (対前年度 21,015,544 千円 増)

当機構の業務活動から生じた経常損益に臨時損益を加減した結果が当期純利益となります。この当期純利益に目的積立金取崩額を加減して利益処分又は損失処理を行う額を確定し、当期総利益としています。
令和4年度は、会計基準の改訂に伴う処理により、大幅に上昇しています。

主要な収益(業務の実施財源)の状況

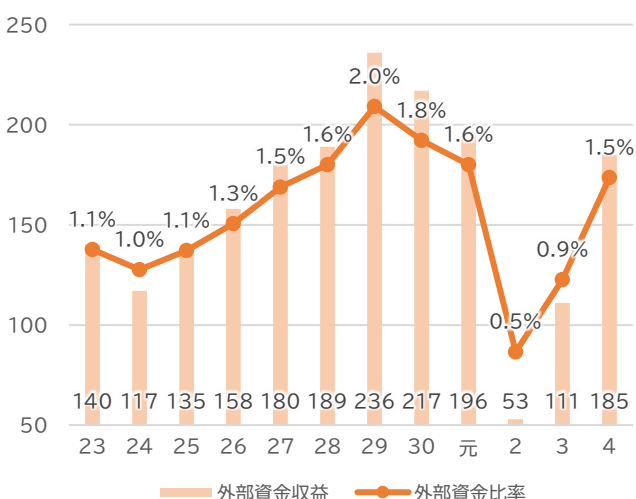
■運営費交付金収益

(百万円)



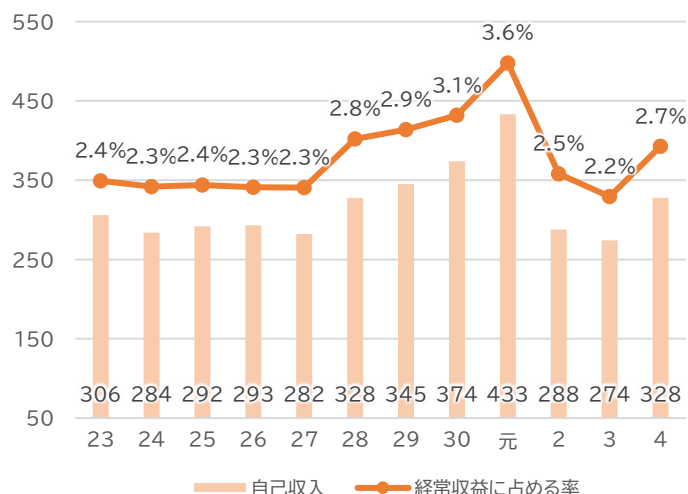
■外部資金(受託研究+共同研究+受託事業+寄附金)比率

(百万円)



■自己収入(雑益+入場料収入)

(百万円)

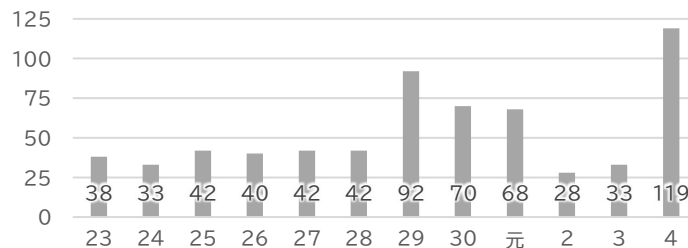


総合大学等と異なり、教育機関や附属病院等の収入源を持たない当機構においては、国から交付される運営費交付金が主要な業務の実施財源ですが、その経常収益に占める率(運営費交付金が財源全体に占める率)は年々下方推移しており、その代わりに、受託研究・共同研究・受託事業・寄附金の計からなる外部資金によって賄われる財源の比率の増加を目指してきました。令和2年度においては、コロナ禍にあって調査・研究の延期や中断が多発したこと等により外部資金収益が減少しましたが、本年度は、昨年度に引き続き、行動制限の緩和等のほか、各機関が積極的な外部資金獲得方を打ち出したことにより、これらが大幅に回復しました。

右上グラフの自己収入推移は、各機関が保有する資料の複写等に係る著作権料収入、コーパス等の刊行物売払収入、共同利用機器等の貸付に係る貸付料収入使用料収入、科学研究費補助金間接経費収入等からなる雑益と、博物館の入場料収入の合計から算出しています。入館料収入が昨年度比で30,663千円増収となり、コロナ禍に伴って発生した落ち込みから回復傾向にあります。また、科学研究費間接経費額は受入件数の減少に伴い昨年度比で10,888千円減収となりましたが、寄附金額は85,823千円と大幅な増収となりました。

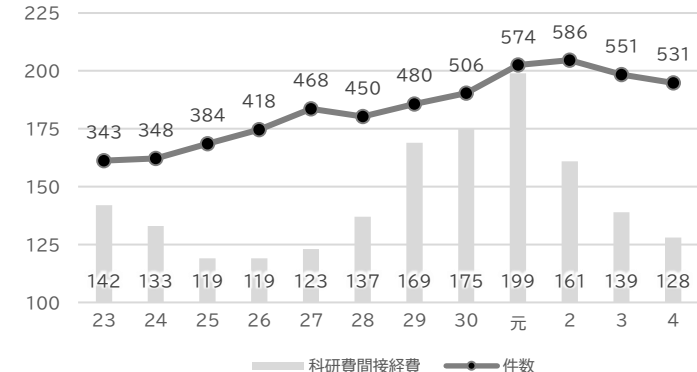
外部資金のうち、寄附金受入額の推移

(百万円)



自己収入のうち、科研費間接経費の推移

(百万円)

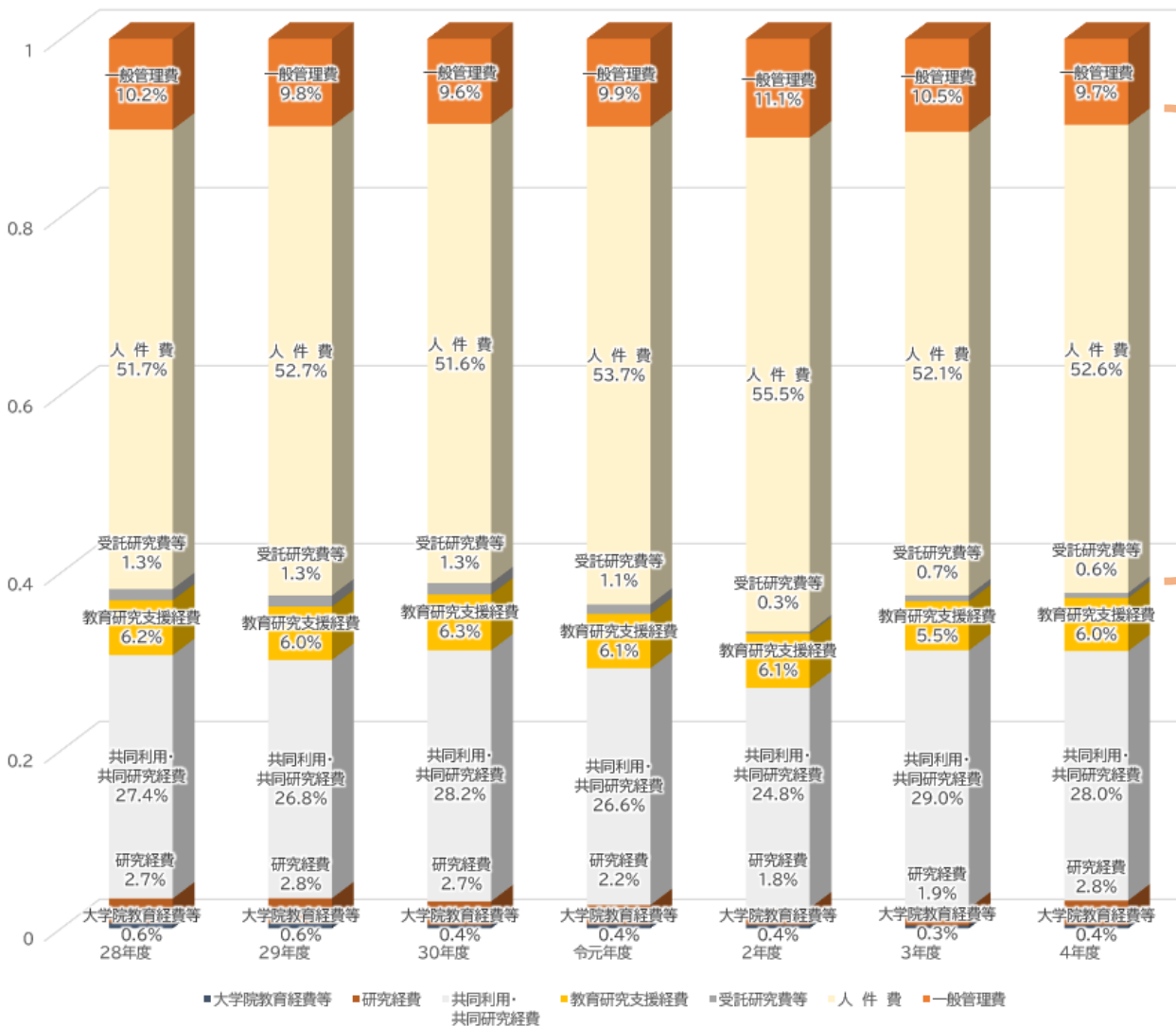


主要な費用(業務の実施コスト)の状況

費用の内訳と推移

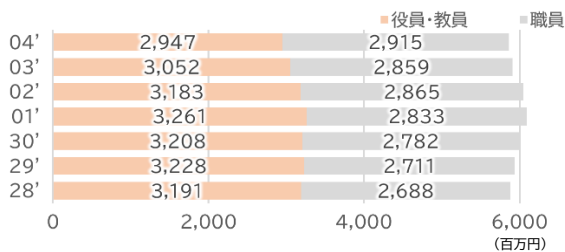
機構全体

(百億円)



うち、人件費の内訳と推移

退職金を除く人件費推移



教育研究の基盤は人的資本であることから、営利を目的とする一般企業に比べ人件費比率(財務指標、人件費の業務費に占める割合)が高くなる傾向となっています。

さらに近年は、人事院勧告の影響および厚生年金保険料をはじめとした法定福利費の上昇から、特に職員人件費について増加傾向にあります。

(単位:千円)

区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度	増△減率	
役員	報酬等	74,815	74,996	74,275	73,636	73,253	70,183	△92	△0.13%	
	非常勤	6,660	6,660	6,096	6,096	8,910	6,816	△798	△8.96%	
	退職手当	-	7,984	-	32,792	-	131,871	-	△131,871	-
教員	常勤	2,618,028	2,606,663	2,550,033	2,610,796	2,583,196	2,451,336	2,377,559	△73,777	△2.86%
	非常勤	492,321	540,620	577,807	570,762	518,176	523,695	492,521	△31,174	△6.02%
	退職手当	205,256	110,207	111,803	160,249	207,413	142,765	189,321	46,556	22.45%
職員	常勤	1,804,245	1,833,156	1,896,403	1,941,308	1,952,111	1,954,025	1,966,074	12,049	0.62%
	非常勤	884,484	878,315	886,009	892,490	913,628	905,339	949,451	44,112	4.83%
	退職手当	77,420	147,533	143,024	104,134	115,758	149,793	78,686	△71,107	△61.43%
計	6,163,232	6,206,138	6,245,453	6,392,268	6,372,447	6,336,716	6,130,614	△206,102	△3.23%	

損益計算書からみる財務指標(その他のもの)

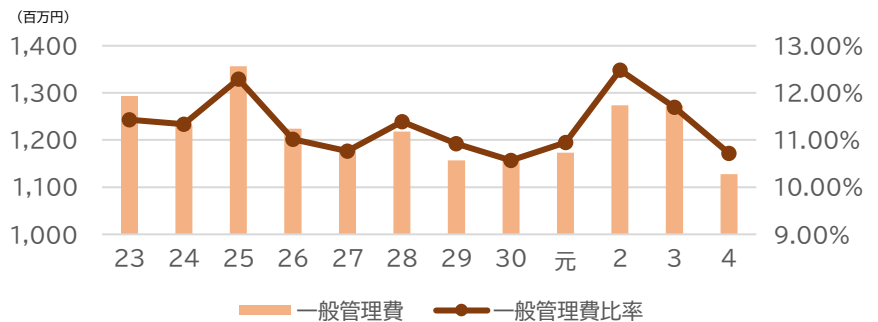
損益計算書からは、効率性(経営が効率的に行われているか)、活動性(教育、研究及び管理が適正な水準で行われているか)、発展性(外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加がなされているか)、等を分析するための財務指標を算出しています。

効率性

一般管理費比率

【一般管理費÷業務費】

一般管理費は純粋に管理業務の費用であることから、この比率が小さいほど一般的に効率的と考えられ、本機構においても、省エネ推進や事務効率化など一般管理費削減のための様々な取組を実施しています。

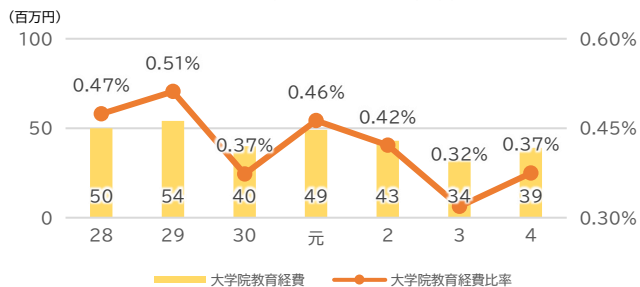


活動性

大学院教育経費比率

【大学院教育経費÷業務費】

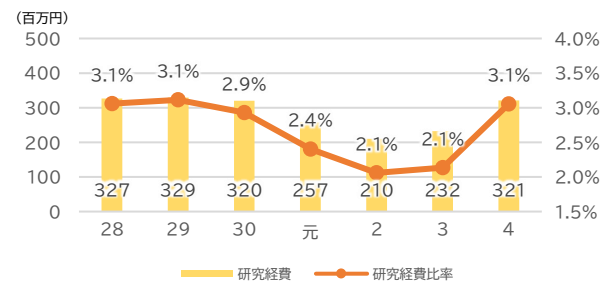
総合研究大学院大学から措置された予算のうち資産購入ではなく費用となった分の業務費に対する割合を表しています。



研究経費比率

【研究経費÷業務費】

研究経費の業務費に対する割合を表しています。



共同研究費比率

【共同利用・共同研究経費÷業務費】

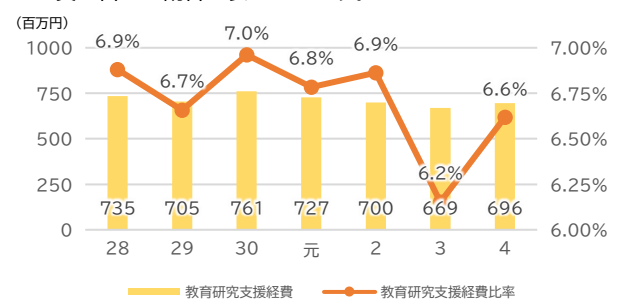
共同利用・共同研究に対して使った経費の業務費に対する割合を表しています。



教育支援経費比率

【教育支援経費÷業務費】

図書室等の教育研究を支援する部署の運営経費が業務費に占める割合を表しています。



発展性

… 代表的なものとして、外部資金比率があります。(前掲)

その他 other statements

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項目	令2年度	令3年度	令4年度	増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,584,154	1,264,607	659,216	△605,391
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,222,965	△3,728,914	△4,140,540	△411,626
人件費支出	△6,337,391	△6,308,467	△6,289,852	18,615
その他の業務支出	△1,143,150	△1,262,695	△1,088,976	173,719
運営費交付金収入	11,553,590	11,668,047	11,321,648	△346,399
その他の収入等	734,071	896,637	856,938	△39,699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,660,690	△362,275	△1,748,576	△1,386,301
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,846	△136,802	△123,649	13,153
IV 承継による資金の増加	-	-	-	-
V 資金に係る換算差額	-	-	-	-
VI 資金増加額	△239,382	765,529	△1,213,009	△1,978,538
VII 資金期首残高	2,078,794	1,839,411	2,604,940	765,529
VIII 資金期末残高	1,839,411	2,604,940	1,391,931	△1,213,009

会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示し、本機構の活動を資金の流れを示すことにより、貸借対照表及び損益計算書だけでは見えない資金の流れに関する情報を補完する意味合いを持っています。

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
I 当期末処分利益	188,849	210,414	373,604	21,389,148
当期総利益	188,849	210,414	373,604	21,389,148
前期繰越欠損額	-	-	-	-
II 積立金振替額	-	-	494,909	-
目的積立金	-	-	272,355	-
前中期目標期間繰越積立金	-	-	222,553	-
III 利益処分額	188,849	210,414	868,513	21,389,148
積立金	12,204	301	868,513	21,265,466
目的積立金	-	-	-	-
施設設備等整備積立金	176,645	210,112	-	123,682

損益計算書により算定された当期総利益から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益の処分の内容を表すものです。
概要については17ページをご覧ください。

決算報告書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区分	予算額	決算額	決算額-予算額	
	令和4年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
収入	12,846,048	12,687,445	60,580	△158,603
運営費交付金	11,260,948	11,321,648	323,498	60,700
施設整備費補助金	387,030	156,040	△58,056	△230,990
補助金等収入	215,152	221,765	22,577	6,613
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	37,000	36,000	-	△1,000
自己収入	185,487	200,478	△109,435	14,991
雑収入	185,487	200,478	△109,435	14,991
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	475,755	529,264	△72,823	53,509
目的積立金取崩	284,676	222,248	△45,180	△62,427
支出	12,846,048	12,031,170	△347,152	△814,877
業務費	11,905,581	11,352,305	△178,108	△553,275
教育研究経費	11,905,581	11,352,305	△178,108	△553,275
施設整備費	424,030	192,040	△78,872	△231,990
補助金等	215,152	220,359	22,577	5,207
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	301,285	266,466	△112,749	△34,818
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	-
収入-支出	-	656,273	407,732	656,273

決算報告書は、財務諸表を文部科学大臣に提出する際に添付することが義務づけられている報告書であり、予算計画と決算額とを対比した執行状況を表しています。
なお、現金主義を基礎としているため、発生主義で作成している損益計算書の数値とは必ずしも一致しません。

6

機構長裁量経費による取組（令和4年度）

機構長のリーダーシップに基づく機能強化

国立大学法人運営費交付金においては、平成28年度から教育研究の活性化、機構の強み・特色となる分野の醸成、機構長を支援する体制の強化など、業務運営の改善を図ることを目的として、「機構長裁量経費」の枠が設けられています。

当機構においても、対象とする予算を確保し、人間文化研究を基軸とする機構の強み・特色を生かした自律的・戦略的な経営を進め、機構長のリーダーシップによる重点分野の推

進、機関間の有機的な連携、国内外の人間文化研究に資するよう、重点的かつ効果的な予算配分を実施しています。

令和4年度においては、機構の機能強化に特に資する取組、中期（年度）計画の達成に向けて推進すべき取組のほか、人間文化研究の新たな研究システム構築および人間文化の新たな価値体系の創出と発信に資する取組について配分を行いました。

機構長裁量経費を配分した事業（令和4年度）

機関名	事項名	配分額
人間文化研究創発センター	社会との共創により新たな課題解決に導く「人間文化研究創発センター」の設置	116,000 千円
機 構 本 部	機構の情報セキュリティ強化推進	15,000 千円
〃	人間文化研究機構が一体となって取り組む各種評価対応	8,000 千円
〃	新分野創成・異分野連携の推進	6,000 千円
国立歴史民俗博物館	マルチアイソトープ分析による食性・原料産地などの解析	86,000 千円
国文学研究資料館	古典籍データ駆動研究センター基盤整備	21,000 千円
〃	地域文化拠点所蔵資料の集中的整備に基づく基盤の拡充と地域ネットワークの構築	16,000 千円
〃	日本文学を中心とする研究資源利活用的高度化による学術研究基盤の構築	6,000 千円
国立国語研究所	言語資源の高度化・発信力強化による言語資源学の創成	43,500 千円
国際日本文化研究センター	「国際日本研究」コンソーシアムにおけるグローバルな新展開 －「国際日本研究」の先導と開拓－	52,500 千円
総合地球環境学研究所	国際ネットワークの拡充による人間文化研究のシーズ発掘・橋渡し事業	37,500 千円
国立民族学博物館	持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築	71,000 千円
〃	フォーラム型人類文化アーカイブズにもとづく持続発展型人文学研究の推進	10,500 千円
〃	共創促進研究プロジェクト (コミュニケーション共生科学の創成・学術知デジタルライブラリの構築)	21,000 千円

成果事例の紹介①： 言語資源の高度化・発信力強化による言語資源学の創成

配分機関：国立国語研究所

配 分 額：43,500 千円

事業のねらい

・国語研が所蔵する過去 70 年にわたる言語調査等の原資料や、国語研と大学等を中心とした研究ネットワークにおいて現在進行形で収集している言語データをデジタル化・高度化し、全世界の誰もが使うことのできる研究データとして公開・共有するためのデジタルアーカイブ・データカタログを構築することで、国際共同研究の推進と、国内外の日本語研究・日本語教育及び関連分野の活性化に寄与する。

・高度化された言語資源を活用した異分野融合研究の創出、大学院教育向けの映像コンテンツや教科書などの教育資源の開発、それらを活用した教育実践を行い、新領域「言語資源学」を創成する。

■事業の成果（令和4年度）

・言語資源デジタル化・高度化の成果として、音源・映像資料の媒体変換や調査票等紙資料のデジタル撮影を進めることにより、「所蔵音声・映像データベース」に新規のデジタル化音声・映像 221 点を追加し、共同利用・共同研究に広く供しました。



リアルタイムMRI 調音運動データベース
<https://rtmridb.ninjal.ac.jp/ja>

また、「リアルタイムMRI 調音運動データベース」の動画に歯音・歯茎音等のより精密な測定を可能とする門歯画像を補填し、その検索用インターフェースを整備しました。

・教育資源の開発の成果として、YouTube 国語研チャンネルにて言語学の基礎を学べる「言語学レクチャーシリーズ」試験版を新たに5本公開し、既公開コンテンツとも合わせて、コロナ禍における大学のオンライン授業等で広く活用されました。

成果事例の紹介②：「国際日本研究」コンソーシアムにおけるグローバルな新展開 — 「国際日本研究」の先導と開拓—

配分機関：国際日本文化研究センター

配 分 額：52,500 千円

事業のねらい

・「人文知」には、「真の豊かさ」「自然と人間との調和」そして「平和の創出」という人間にとって根源的な問題を問いかけ、単なる学術的価値を超えて、人類社会における幸福の追求に寄与するという無限の可能性が秘められている。「人文知」の直面しているこうしたグローバルな諸問題を考えるためのカギは、日本の歴史的経験に多く見いだすことができる。

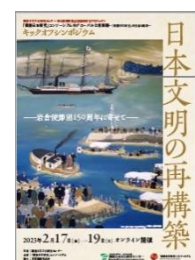
・日文研では、こうした諸問題をも含んだ学問的議論を国際的・学際的に展開するための場（「国際日本研究」コンソーシアム）を設置している。本事業によりコンソーシアムを発展・拡大させるとともに、具体的な研究の基軸を提示することにより、「国際日本研究」の先導と開拓を目指す。

■事業の成果（令和4年度）

・本事業のキックオフシンポジウムを開催し、延べ 369 名の参加者のもと「国際日本研究」の新たな課題とアプローチについての議論を行いました。また、海外日本研究機関のニーズ把握を目的に、アジア・北米・ヨーロッパの 38 機関から責任者 129 名を招き「海外日本研究機関責任者会議」を開催しました。

・海外の日本研究機関等と新たに 4 件の学術交流協定を締結しました。また、双方向の人材交流のため、コンソーシアム会員機関所属研究者を海外学会に派遣するとともに、海外機関からも研究者を招聘し、日文研の外来研究員として受け入れました。

・京都精華大学との学術交流協定に基づき、同大学全学共通教育科目「日本文化概論」にて日本文化に関するリレー講義を実施したほか、次世代育成事業として、国際交流基金との共同主催により、「日本研究フェロー・カンファレンス」を実施しました。



キックオフシンポジウム
「日本文明の再構築—岩倉使節団 150 周年に寄せて—」

人文機構基金へのご寄附のお願い

人文機構基金は、人間とその文化を総合的に探究する人文学の発展に関心をお寄せくださる皆様に、人間文化研究機構及び機構を構成する6つの大学共同利用機関の活動にご寄附を通じてご参加いただくための基金です。

当機構では、2022年4月に「人間文化研究創発センター」を設置し、これまでのプロジェクトに加え、新たに、手話によるコミュニケーション、触覚等を用いたコミュニケーション、高齢者・外国人を取り巻くコミュニケーション等について研究するプロジェクト、写真・映像・音声資料等のデジタル化・データベース化とその高度統合化を図るプロジェクト等を行っています。

これらの新規プロジェクトが示しているように、当機構が目指しているのは、現代社会の諸課題に、より積極的に取り組むこと、その解決のために、各機関がこれまで蓄積してきた人文学に関する知見を最大限活かすと同時に、デジタル・ヒューマニティーズを推進して新しい研究分野を開拓することです。

デジタル・ヒューマニティーズとは、人文学の様々な分野にデジタル技術を適用・応用することにより人文学だけでなく、諸分野の研究者や社会の人々が参加する新しい研究の場、議論の場を作りあげてを言います。当機構の6機関や全国の大学、そして日本各地には、人間文化に関する膨大な資料が存在します。これらを対象としてデジタル・ヒューマニティーズを推進することにより、さまざまな議論のきっかけを作っていきたいと考えています。「人文機構基金」へのご寄附を通じて、このような当機構の活動に温かいご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

詳細は次の URL をご覧ください。

<https://www.nihu.jp/ja/about/donation>

